

共同研究



京都大学 × 助太刀総研

技能労働者の 稼働状況に関する調査

京都大学 金多・西野研究室
助太刀総合研究所

- **調査概要**
 - 背景と目的
 - 調査概要
- **アンケート調査の結果**
 - 労働時間について
 - 労働日数(休日数)について
 - 収入の変化について
- **インタビュー調査**
- **まとめ**

- **調査概要**
 - 背景と目的
 - 調査概要
- **アンケート調査の結果**
 - 労働時間について
 - 労働日数(休日数)について
 - 収入の変化について
- **インタビュー調査**
- **まとめ**

背景

- 働き方関連法による時間外労働の上限規制の影響により、技能労働者では従来と同等の収入を得るために稼働率の向上が求められる可能性が指摘されている。
- また、雇用形態によって働き方への影響が異なる可能性があると考えられる。



目的

- 本調査研究では、働き方関連法による時間外労働の上限規制が技能労働者に及ぼす「収入の変化」「働き方の変化」「工期の変化」を明らかにするとともに、「働き方に対する価値観」を調査し、理想と現状課題のギャップを検証する

調査名	技能労働者の稼働状況に関する実態調査
調査内容	<p>時間外労働の上限規制後の建設業事業者の働き方の変化について調査し、実態と課題を明らかにする</p> <ul style="list-style-type: none">● 収入を上げるための要素● 2024年4月以降の労働時間・労働日数(休日数)の変化● 2024年4月以降の収入の変化● 取引先の開拓方法等● 工期の設定について
調査対象	<p>【有効回答者】 「助太刀」アプリユーザーで調査回答した建設業従事者400事業者</p> <ul style="list-style-type: none">● 属性: 経営者(従業員有り法人/ 法人かつ一人社長)・会社従業員・個人事業主(従業員有り/ 無し)● 職種: 躯体・内装・設備・電気・土木・施工管理
調査期間	2024年11月25日～2025年2月14日
調査手法	「助太刀」アプリ内におけるWebアンケート調査
実施主体	助太刀総合研究所、京都大学金多・西野研究室

- 調査概要
 - 背景と目的
 - 調査概要
- アンケート調査の結果
 - 労働時間について
 - 労働日数(休日数)について
 - 収入の変化について
- インタビュー調査
- まとめ

労働時間について

収入と働き方の変化（稼働状況の変化と、それに対する収入の変化）

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

労働時間・労働日数が減少したと回答した層が約15～20%占める

検証

労働日数・労働時間の変化によって、収入の変化は見られるか

結果

月収が減少した回答者が25%以上となる（ただし日給減少者は12%に留まる）

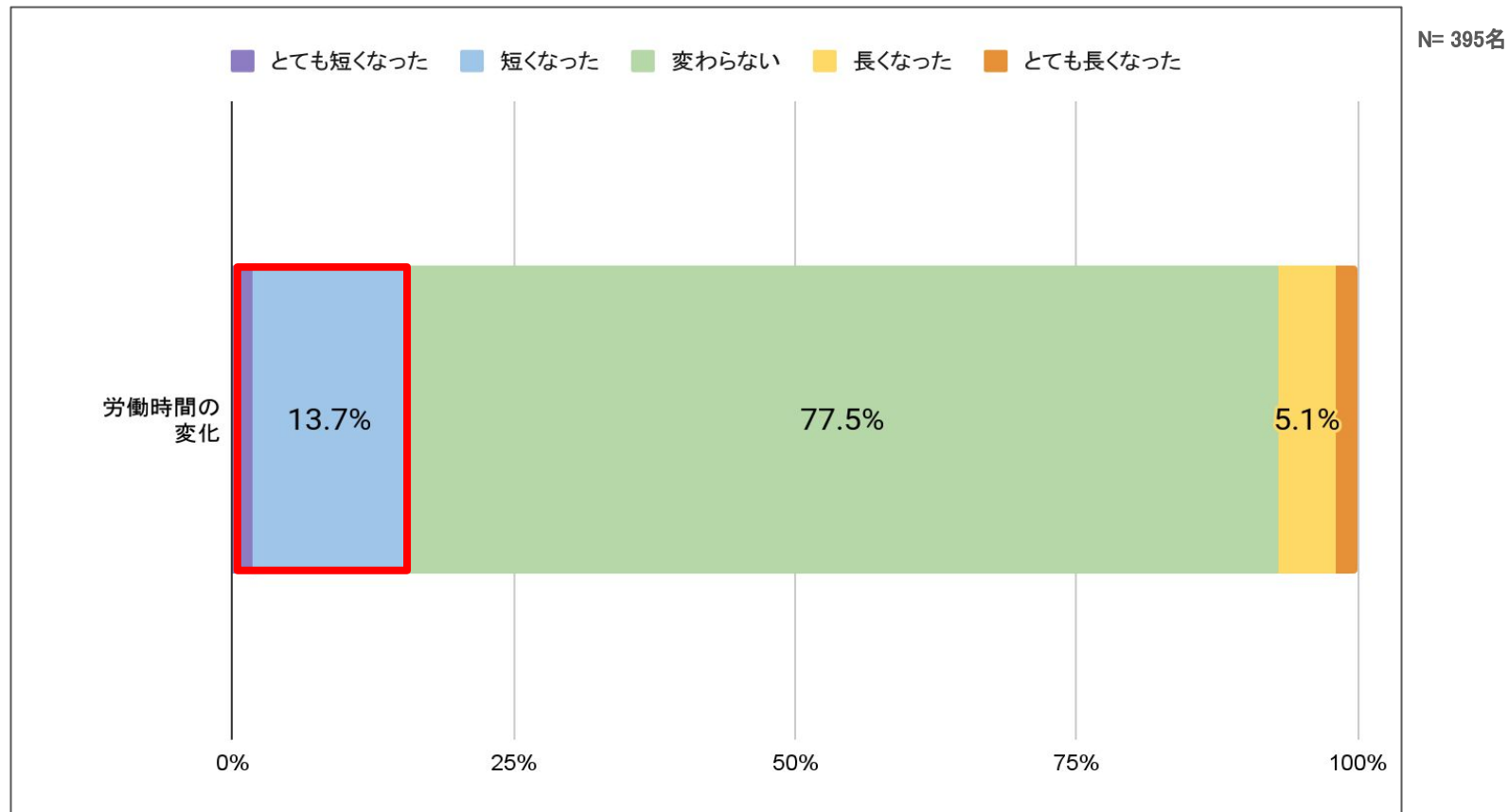
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

休日よりも収入を重視したい回答者は約40%いるも、年代での差はなかった
収入を減らしてまで休日確保したい層は少ないものの、収入が減っている層が存在

Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



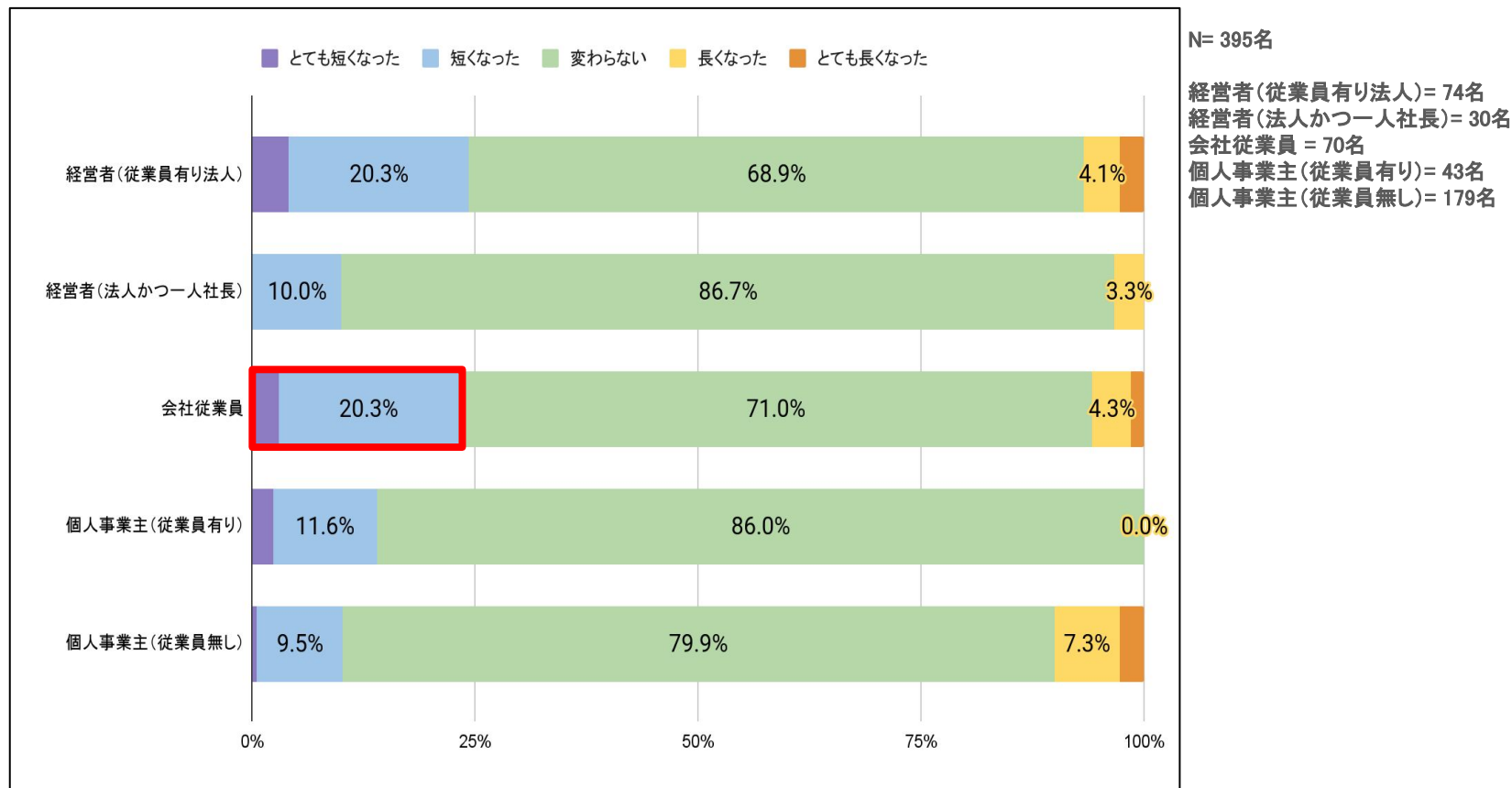
検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

約15%の回答者が労働時間が短くなったと回答

Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



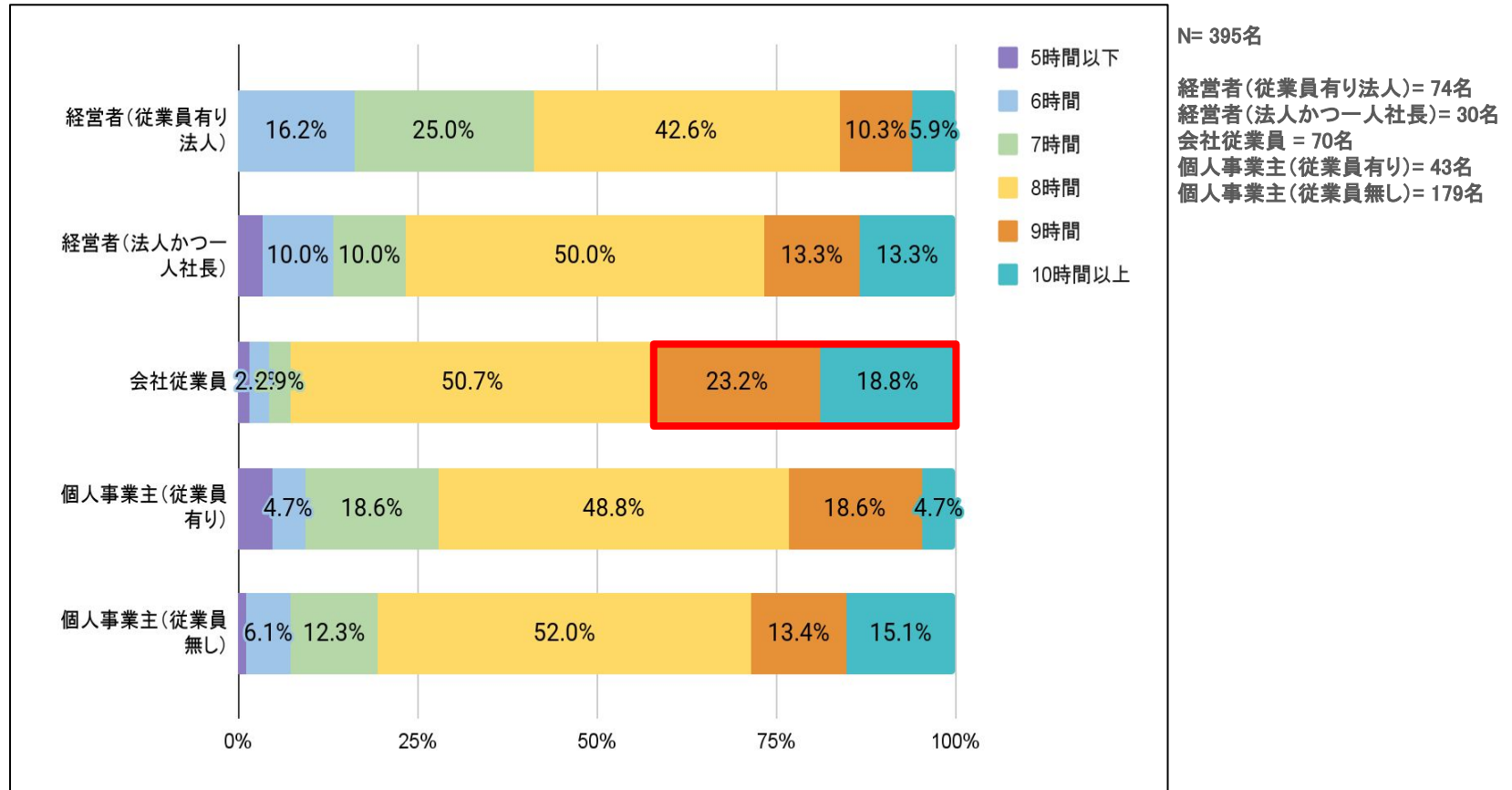
検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

約15%の回答者が労働時間が短くなったと回答

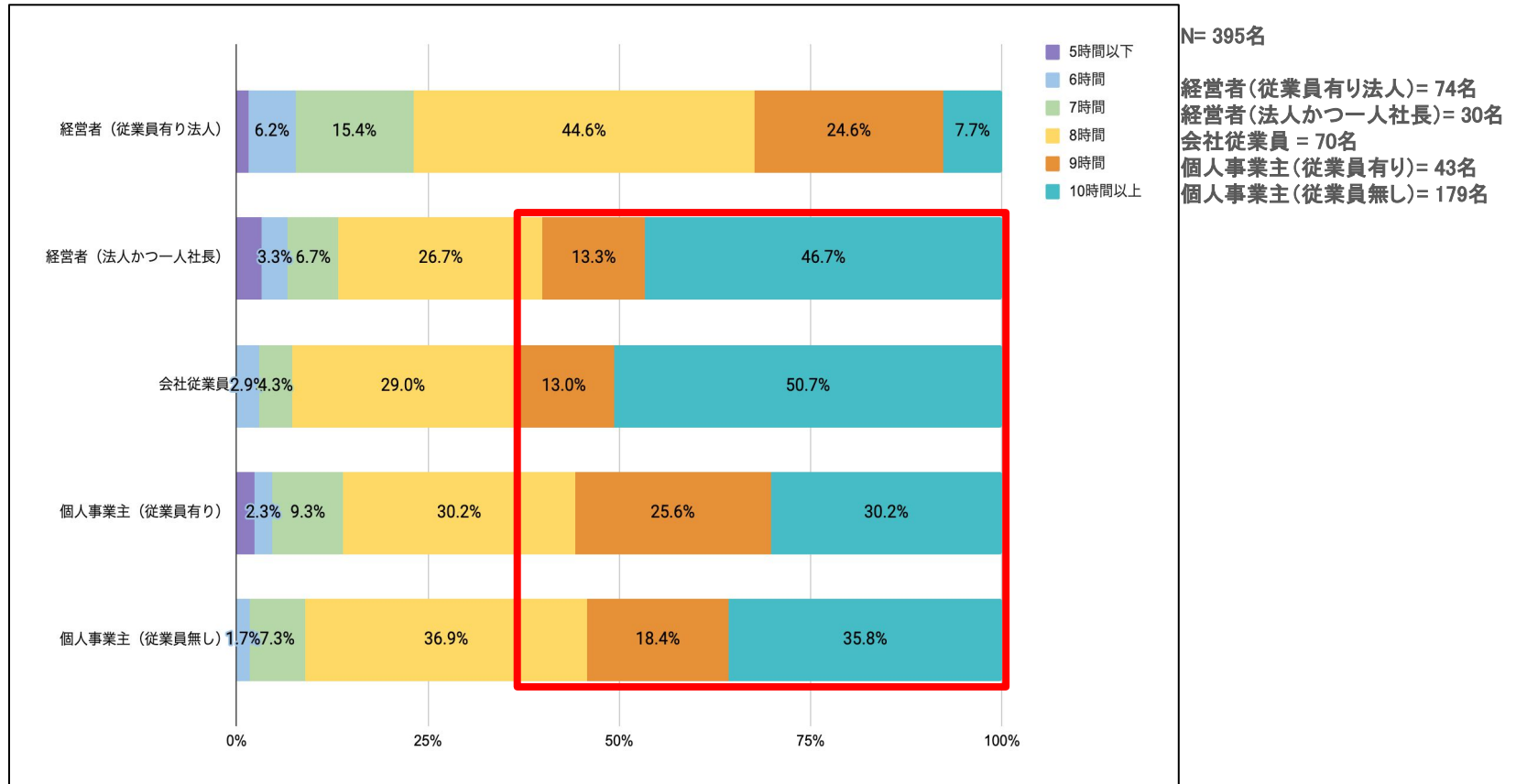
Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



メモ

通常期は会社従業員の勤務時間が長い傾向

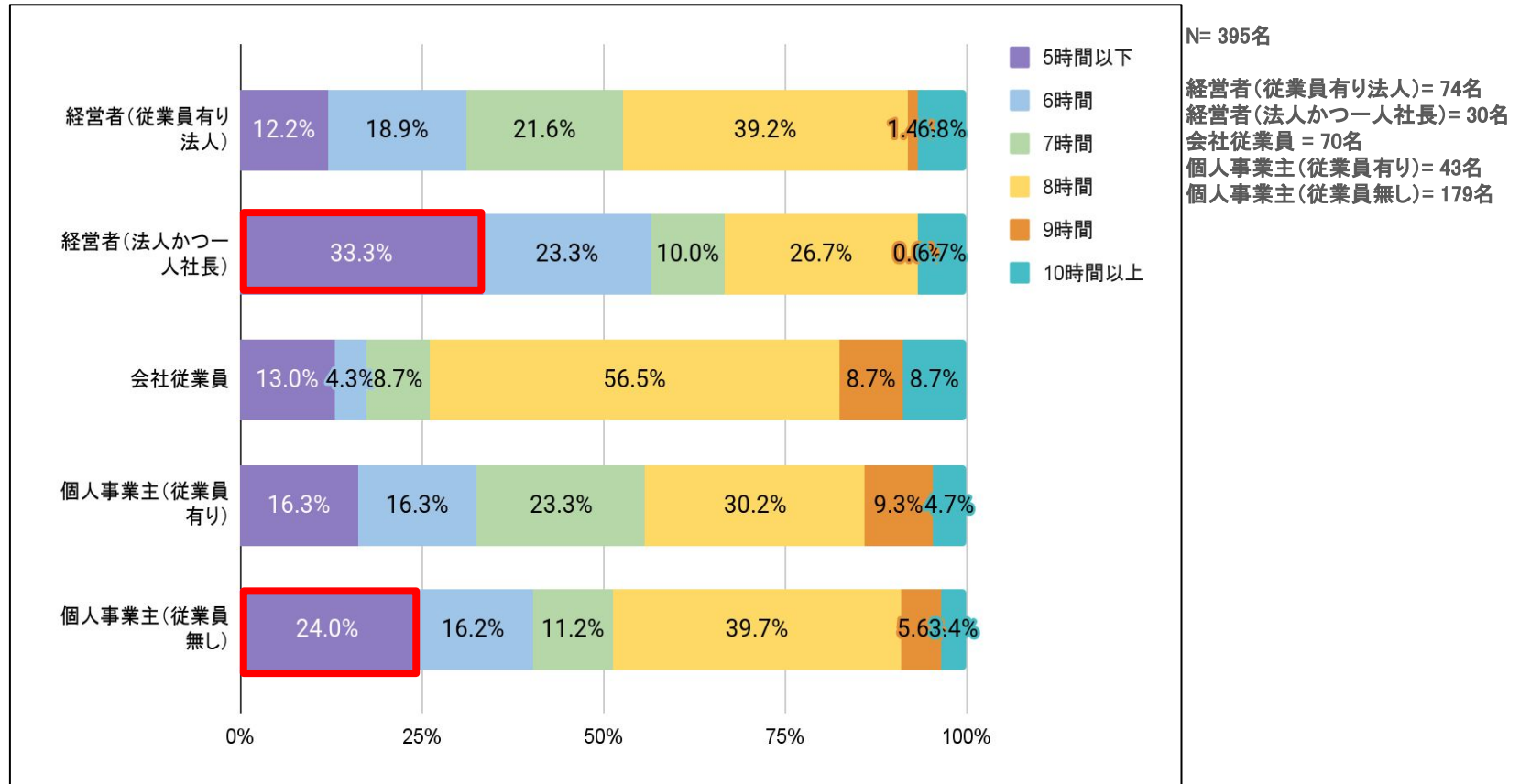
Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



メモ

繁忙期は経営者(従業員有り法人)を除いて労働時間が増加傾向

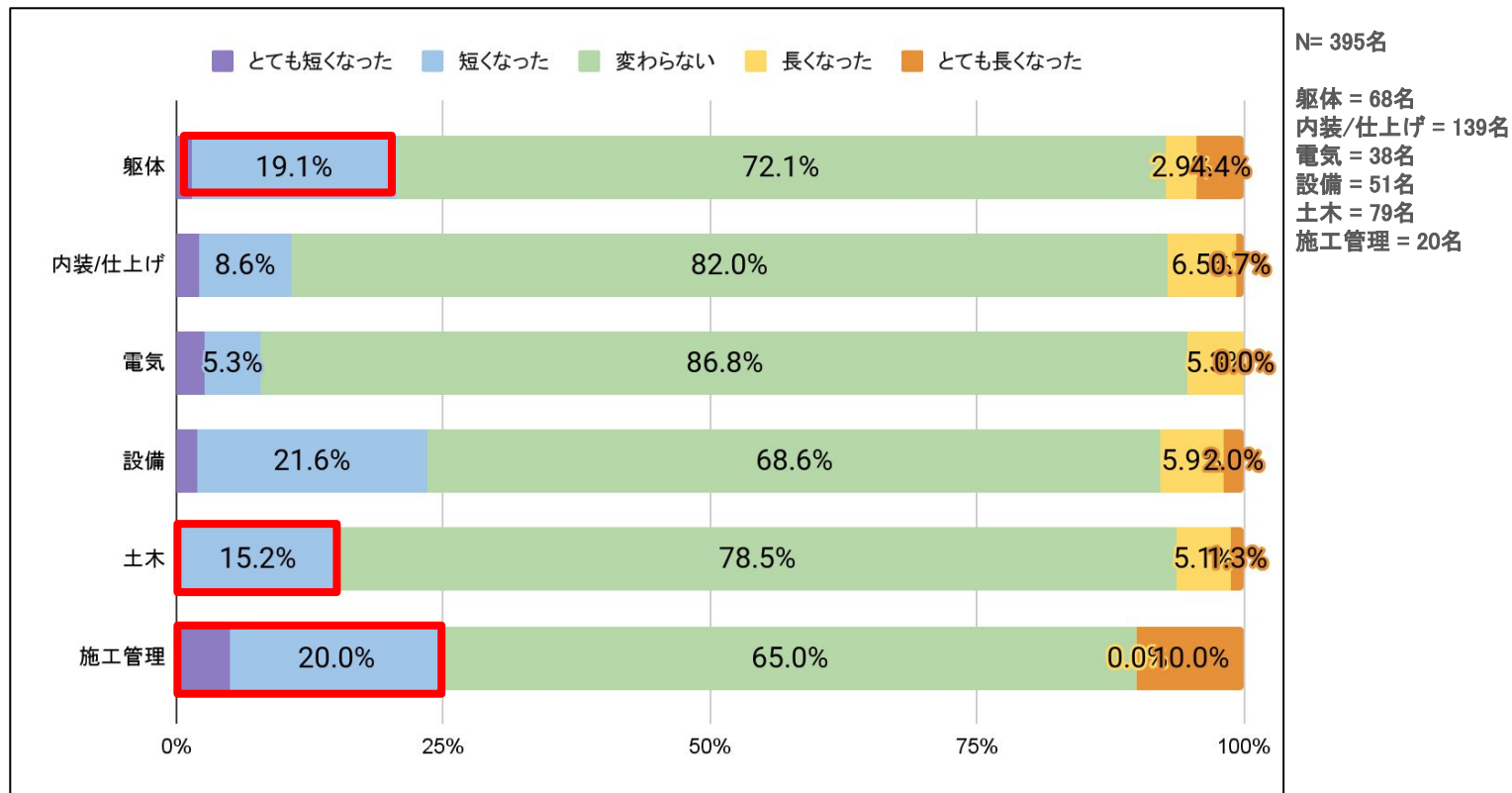
Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



メモ

閑散期は個人として動いている経営者・個人事業主の勤務時間が減少傾向

Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。

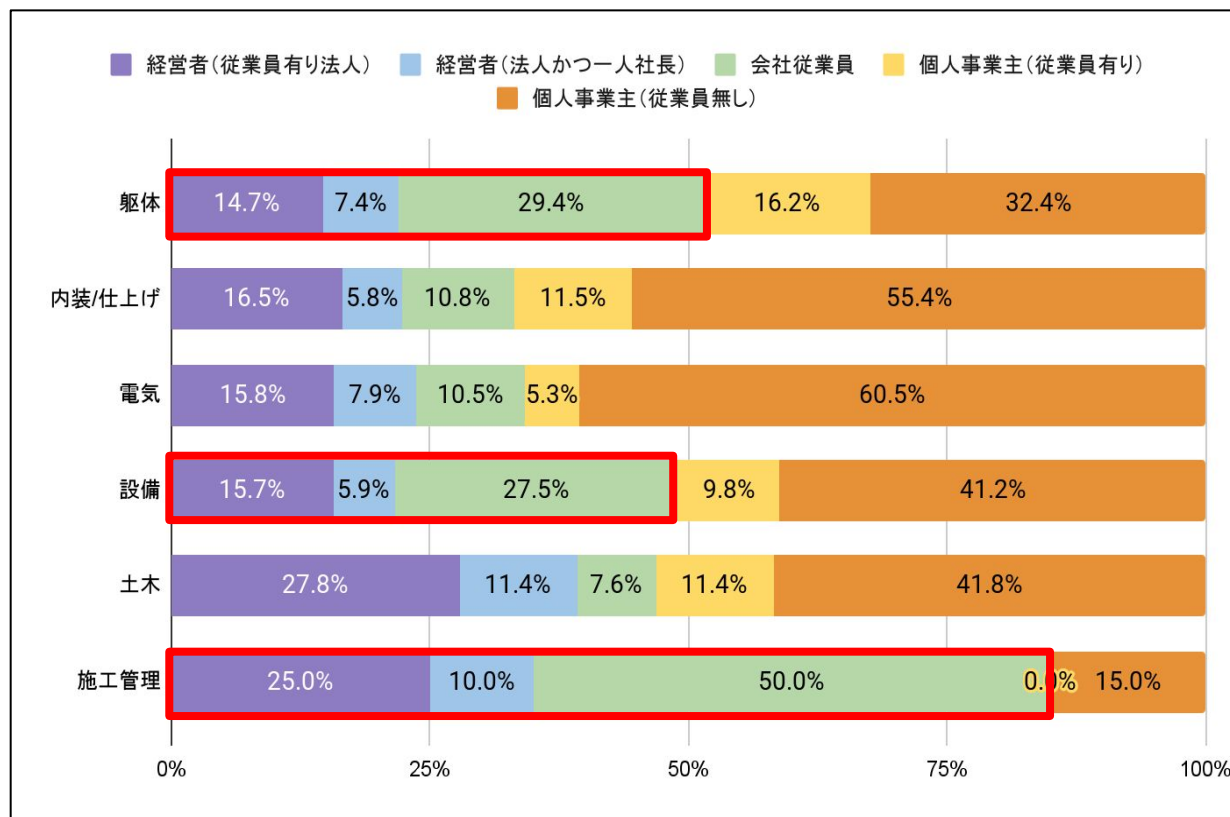


検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

躯体工事、土木工事、施工管理で「短くなった」と回答した割合が **20%以上**



N= 395名

<雇用形態別>

経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

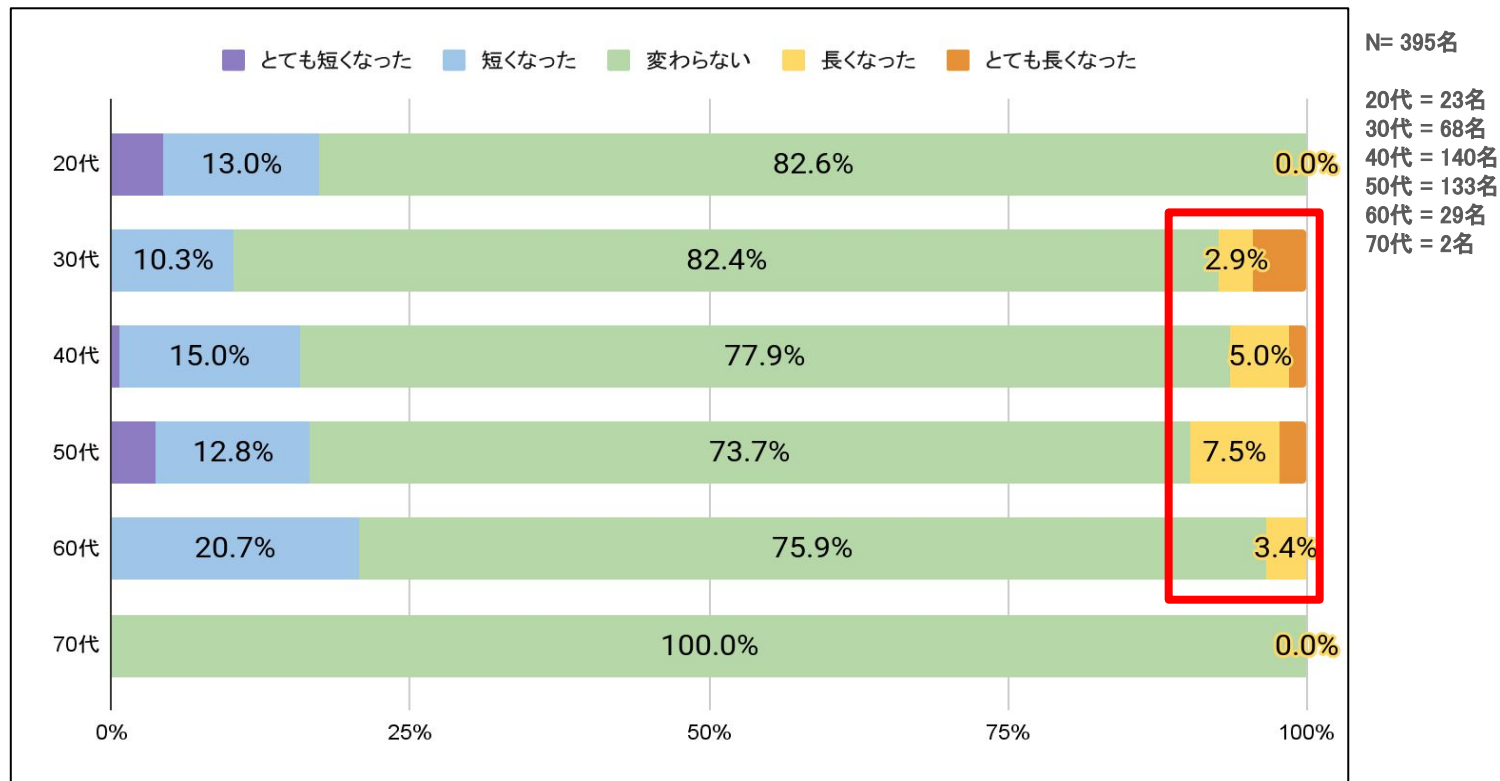
<職種別>

躯体 = 68名
 内装/仕上げ = 139名
 電気 = 38名
 設備 = 51名
 土木 = 79名
 施工管理 = 20名

メモ

躯体工事、設備工事、施工管理については経営者・会社従業員割合が高い

Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。

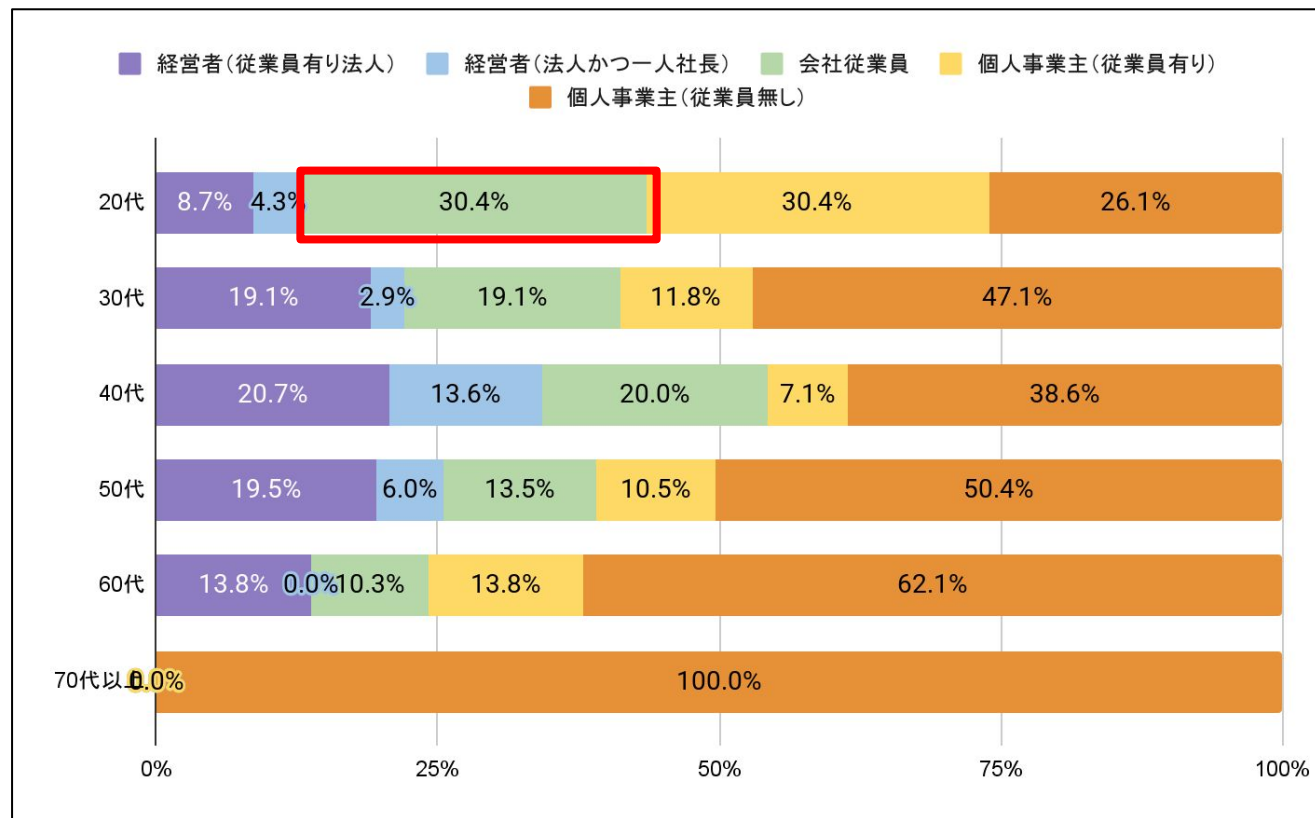


検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

一定、短くなったと回答がある反面、**長くなった回答も散見**



N= 395名

<雇用形態別>

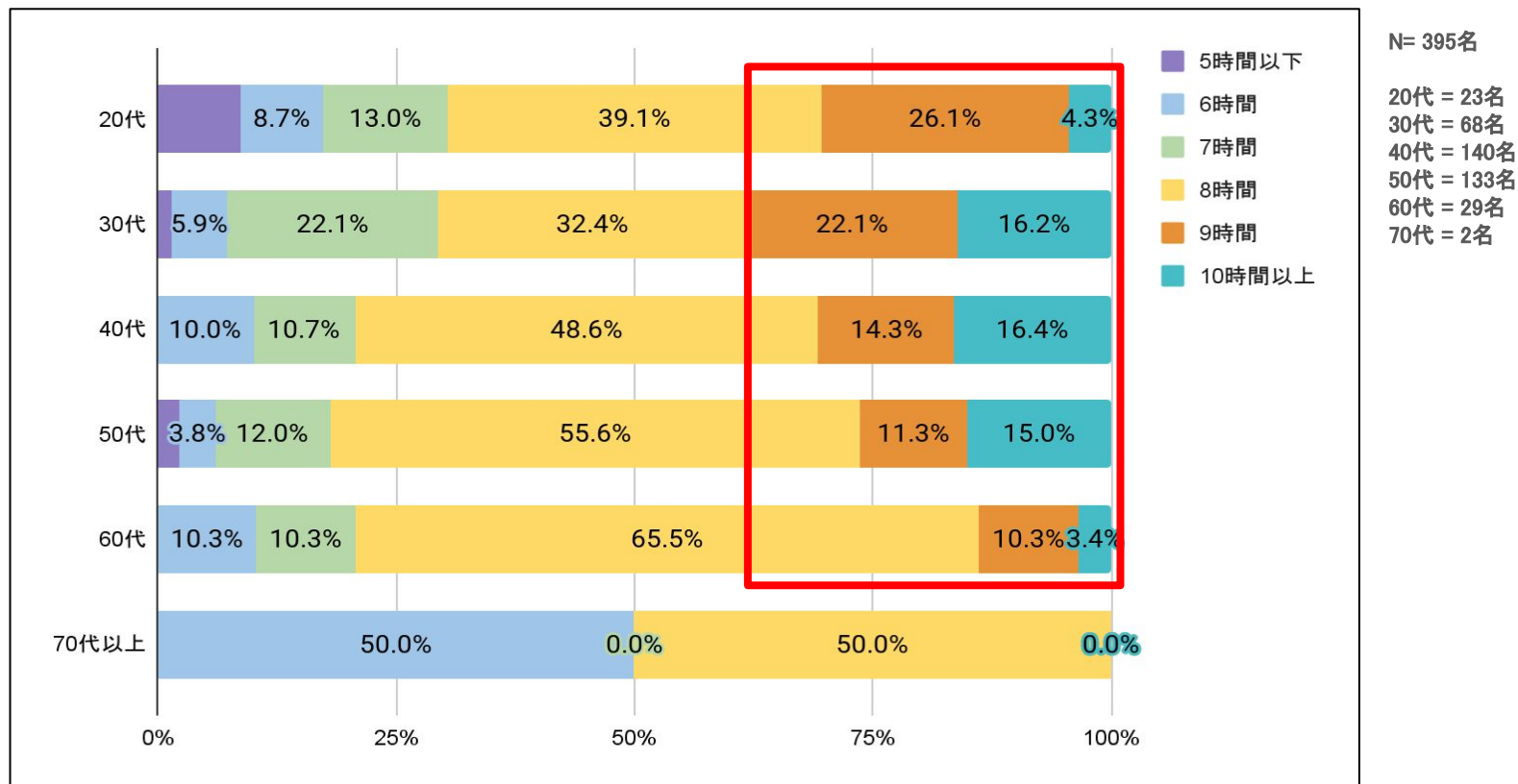
経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

<年齢別>

20代 = 23名
 30代 = 68名
 40代 = 140名
 50代 = 133名
 60代 = 29名
 70代 = 2名

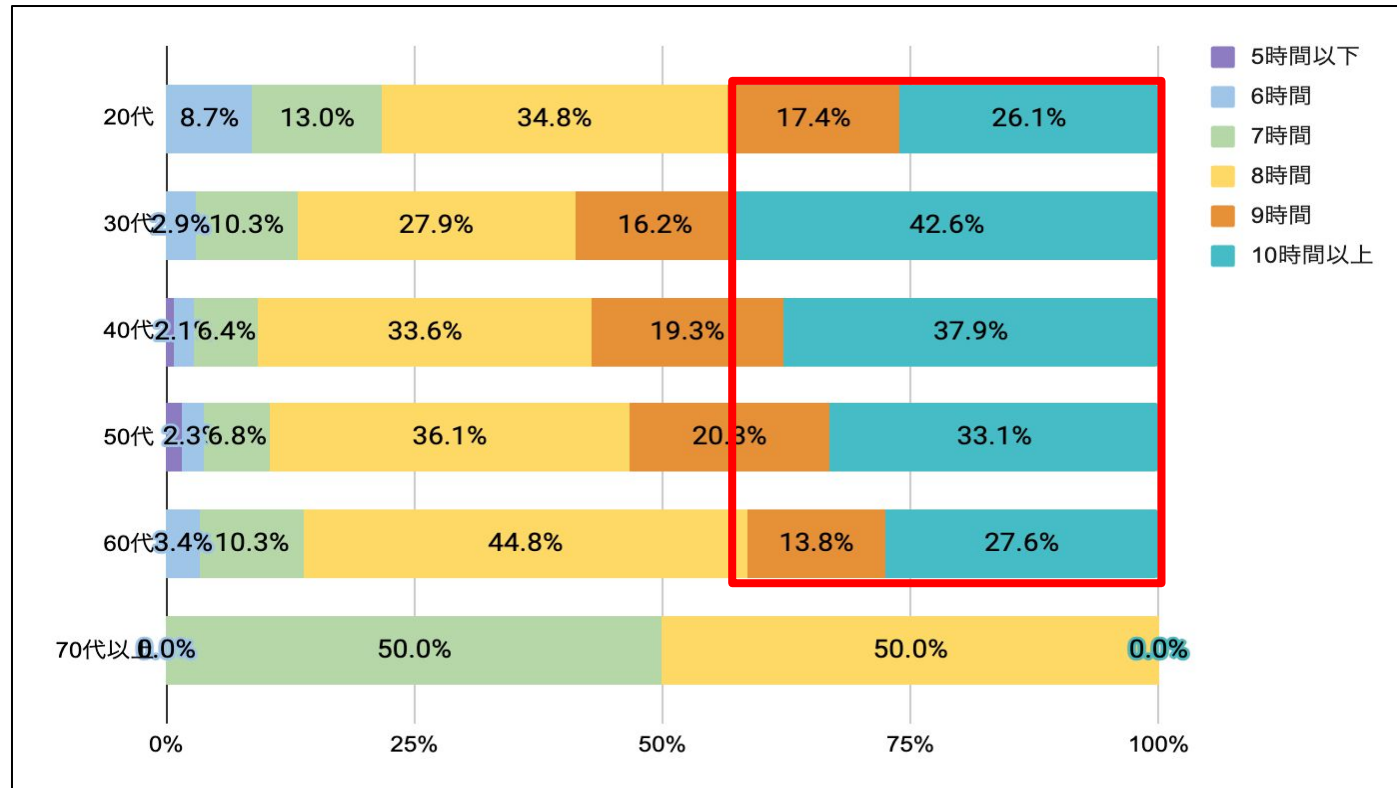
メモ

20代の場合、会社従業員の回答率が 30.4%を占める



メモ

通常で9時間以上働かれている回答者も散見

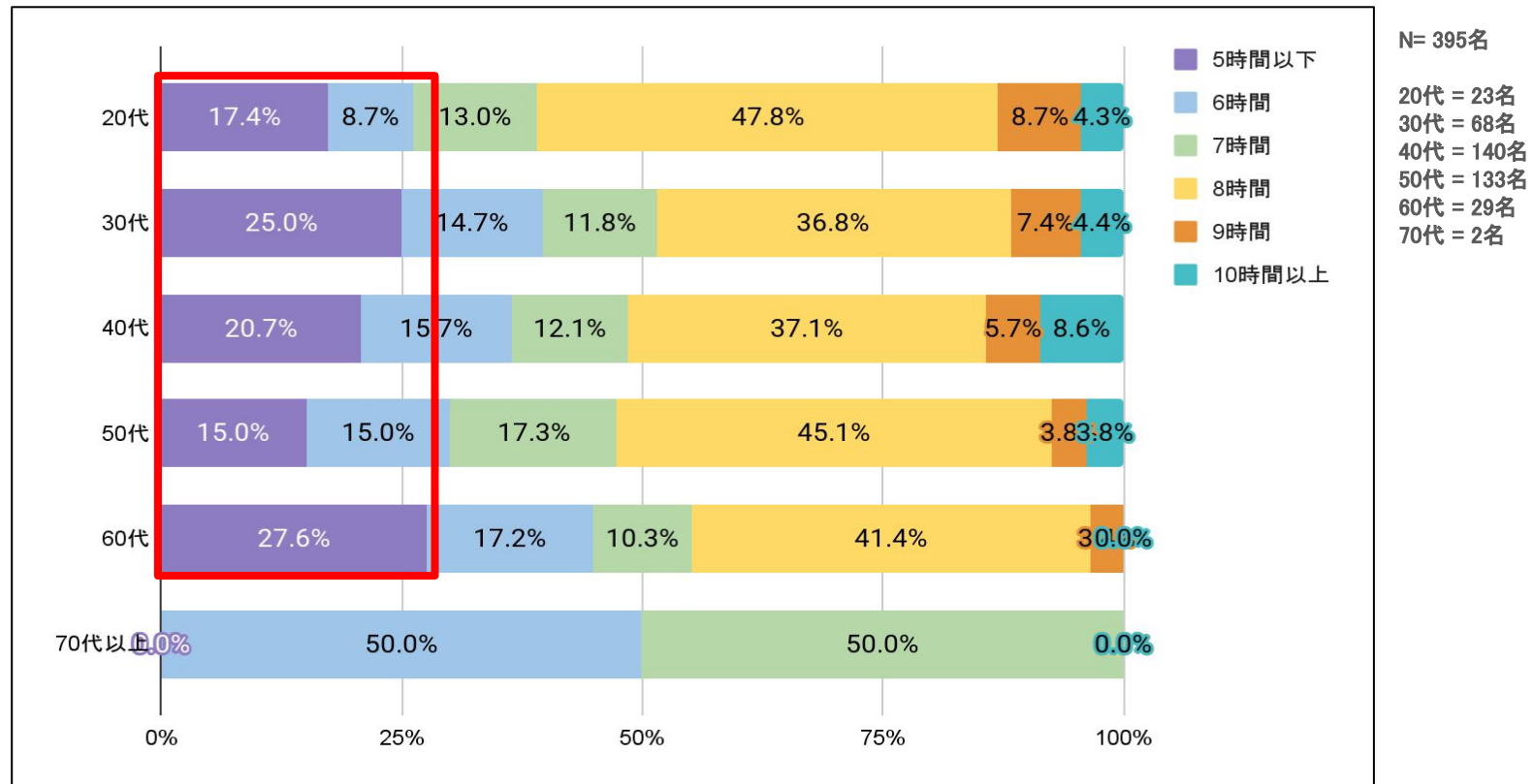


N= 395名

20代 = 23名
30代 = 68名
40代 = 140名
50代 = 133名
60代 = 29名
70代 = 2名

メモ

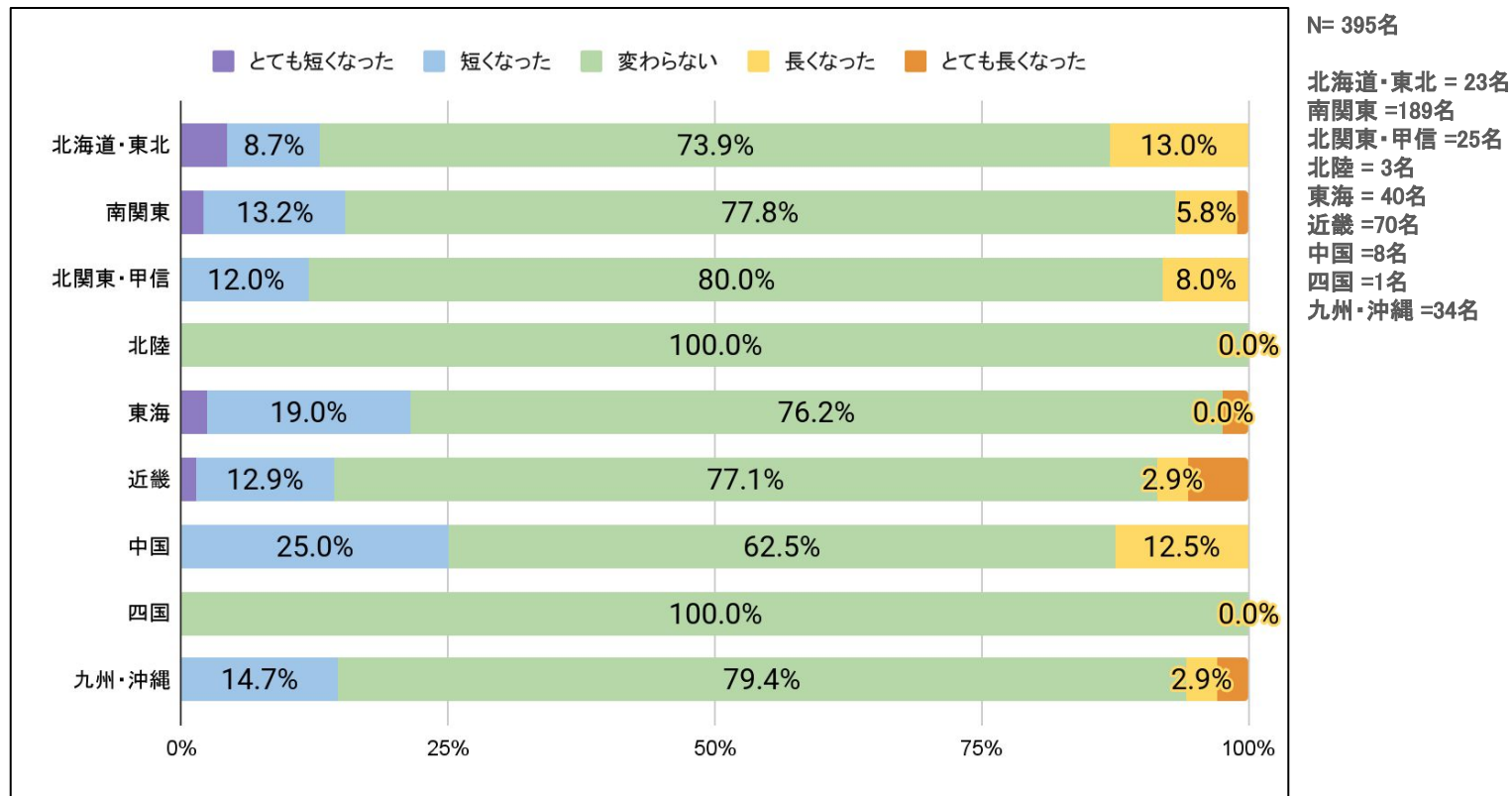
繁忙期は10時間以上の労働時間になる回答も多数



メモ

閑散期はどの年代でも 5時間以下の回答が一定層存在

Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

地域差は不明

労働日数(休日数)について

収入と働き方の変化（稼働状況の変化と、それに対する収入の変化）

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

労働時間・労働日数が減少したと回答した層が約15～20%占める

検証

労働日数・労働時間の変化によって、収入の変化は見られるか

結果

月収が減少した回答者が25%以上となる（ただし日給減少者は12%に留まる）

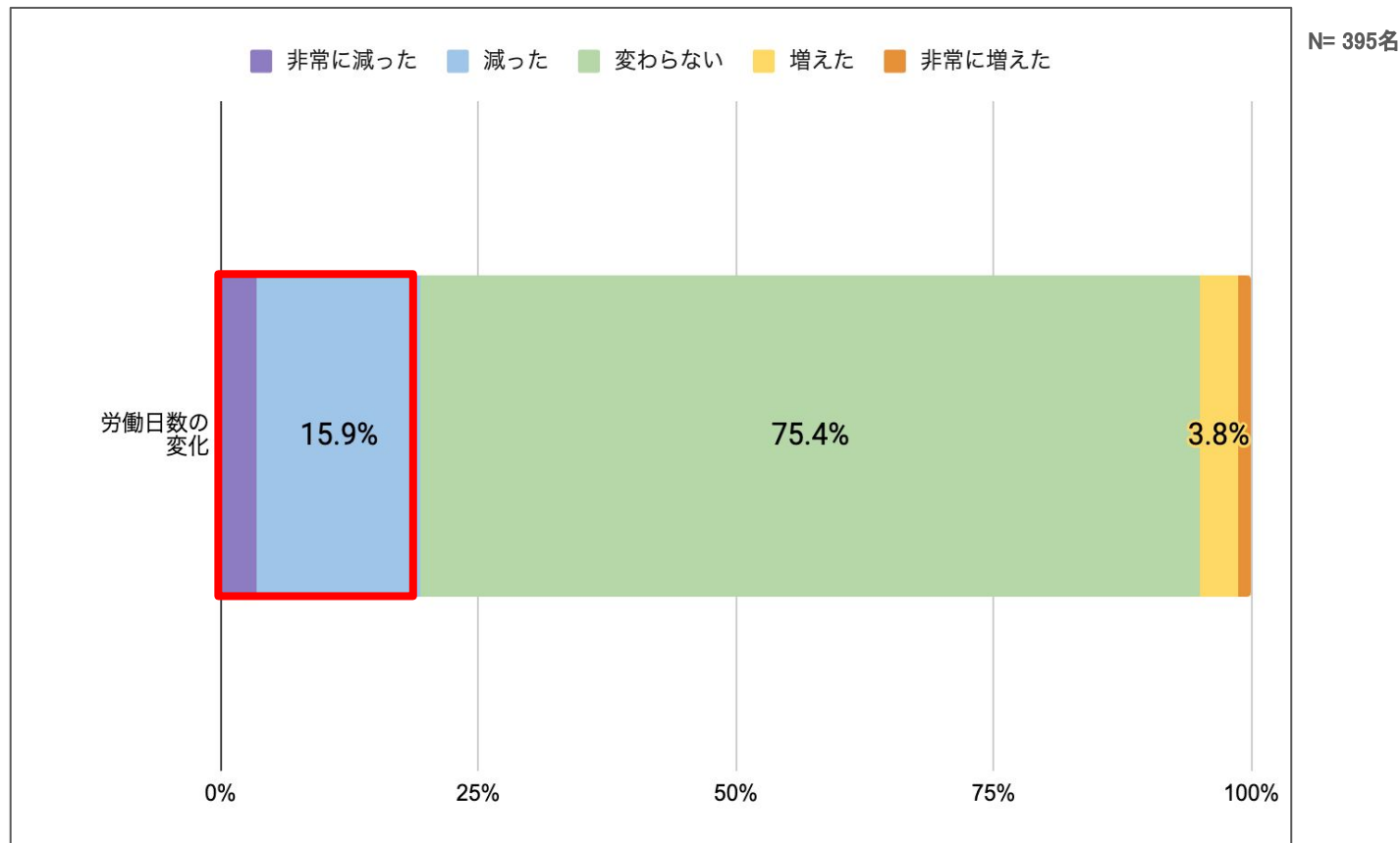
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

休日よりも収入を重視したい回答者は約40%いるも、年代での差はなかった
収入を減らしてまで休日確保したい層は少ないものの、収入が減っている層が存在

Q29.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、4週間(約1ヶ月)における労働日数は変わりましたか。



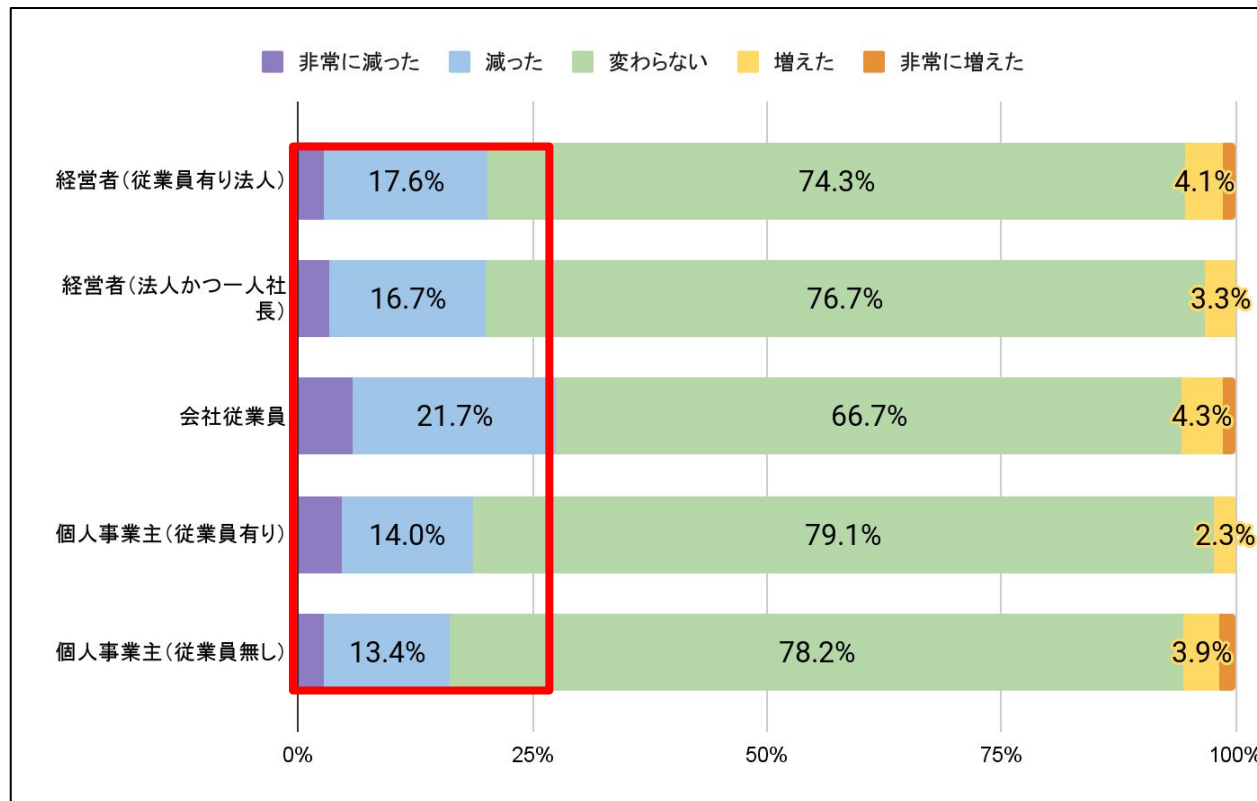
検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

約19%の回答者が労働日数が減少したと回答

Q29.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、4週間(約1ヶ月)における労働日数は変わりましたか。



N= 395名

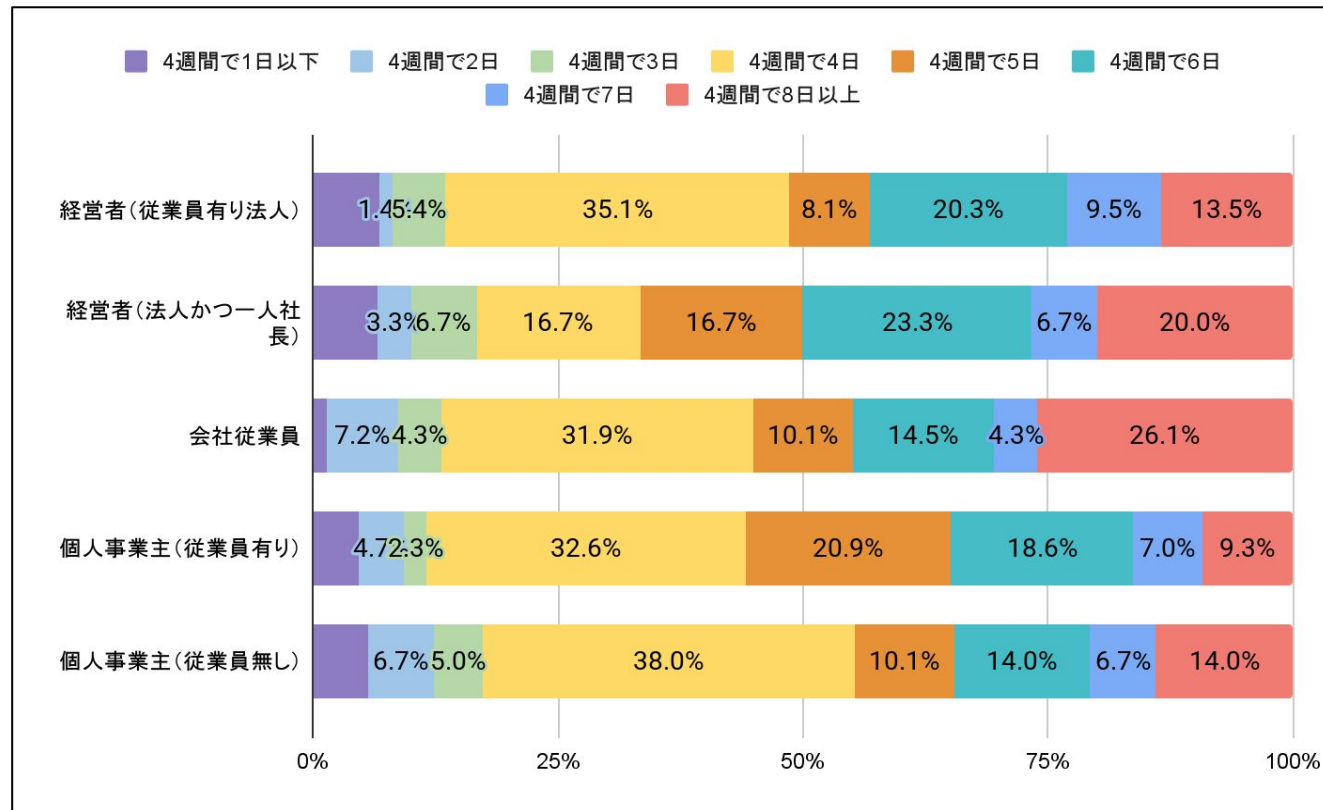
経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

会社従業員に関わらず、どの雇用形態でも労働日数が減った回答層が存在

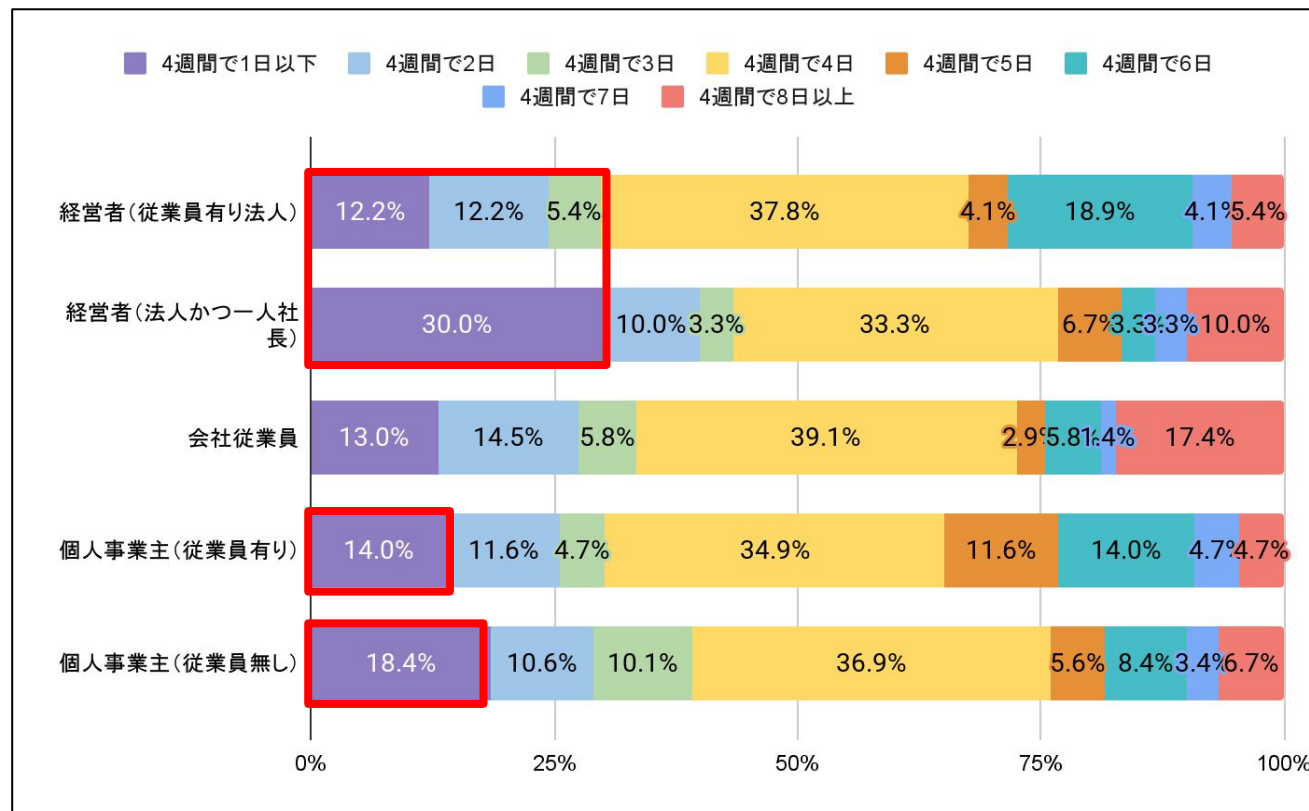


N= 395名

経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

メモ

通常時は会社従業員が週休2日を確保している割合が高い

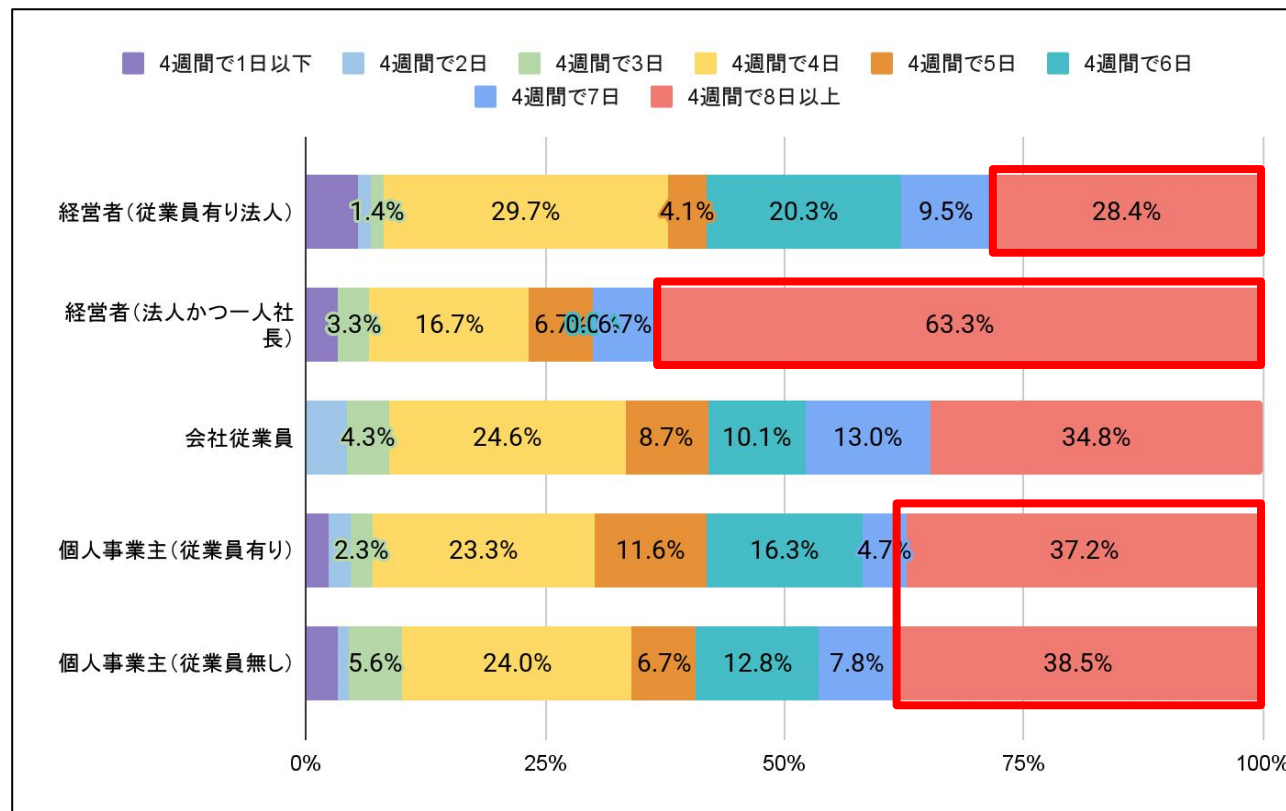


N= 395名

経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

メモ

繁忙期は経営者や個人事業主の休日数が減少傾向

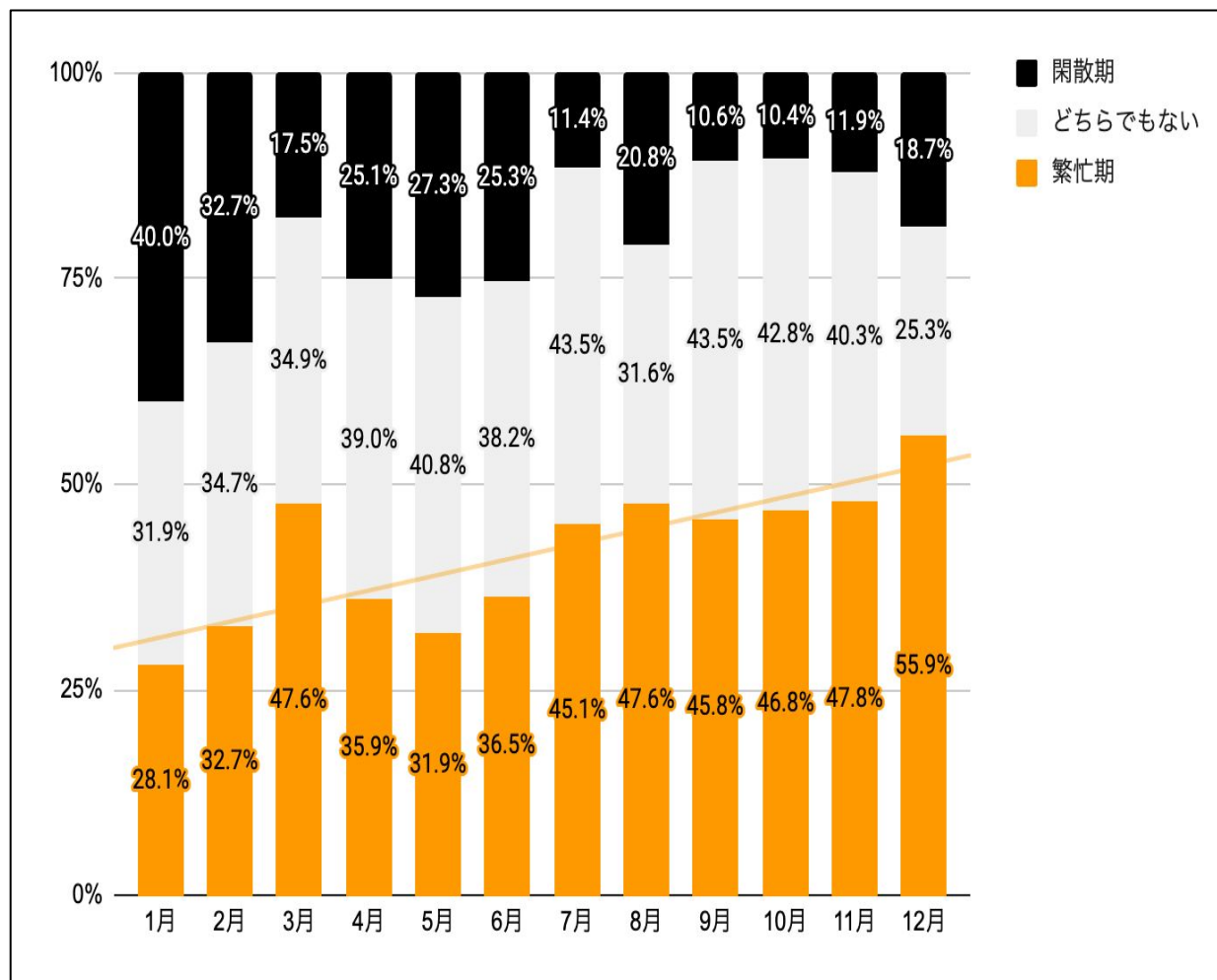


N= 395名

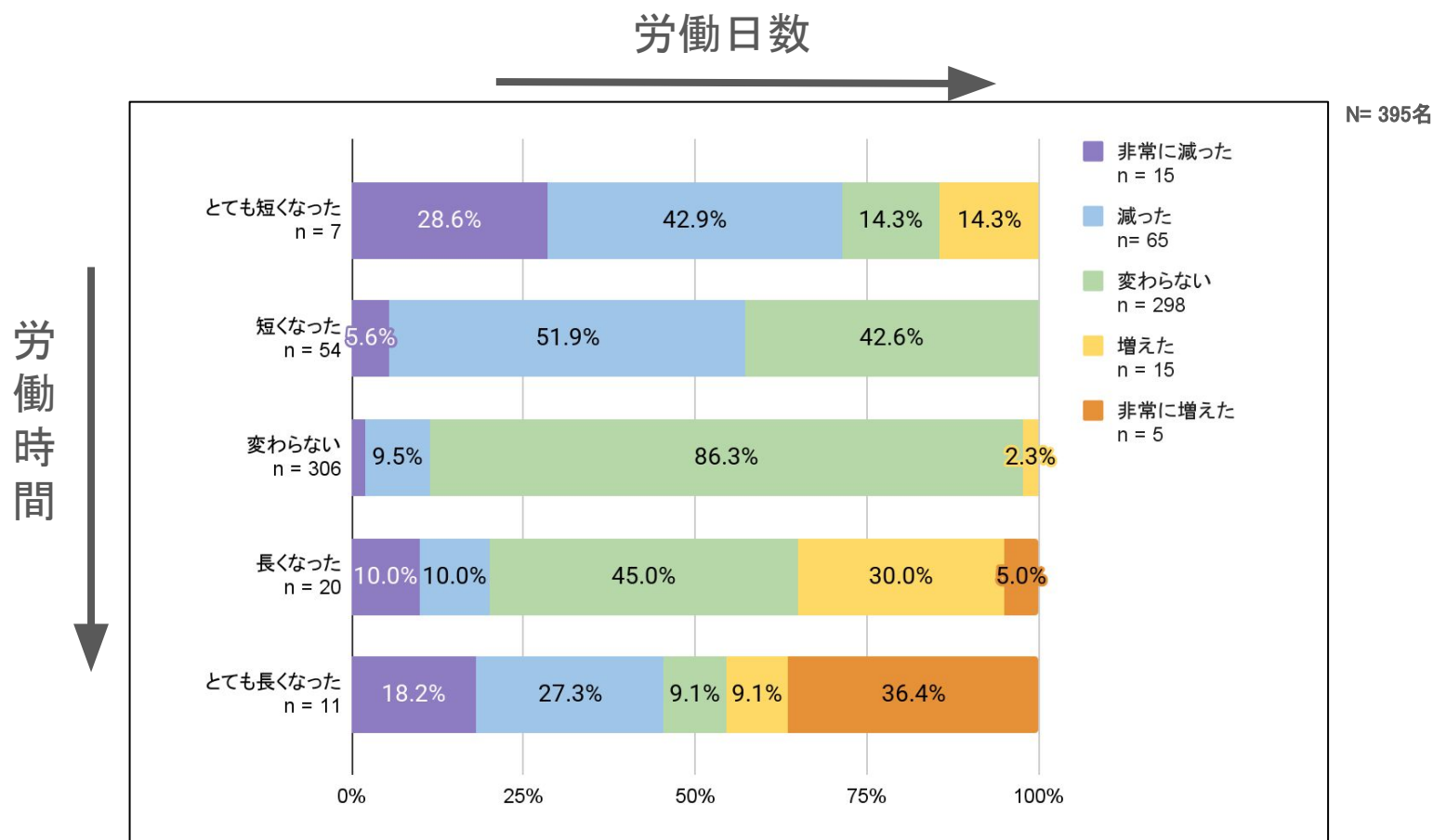
経営者(従業員有り法人)= 74名
 経営者(法人かつ一人社長)= 30名
 会社従業員 = 70名
 個人事業主(従業員有り)= 43名
 個人事業主(従業員無し)= 179名

メモ

閑散期は繁忙期とは逆で経営者や個人事業主の休日数が増加傾向



N= 395名



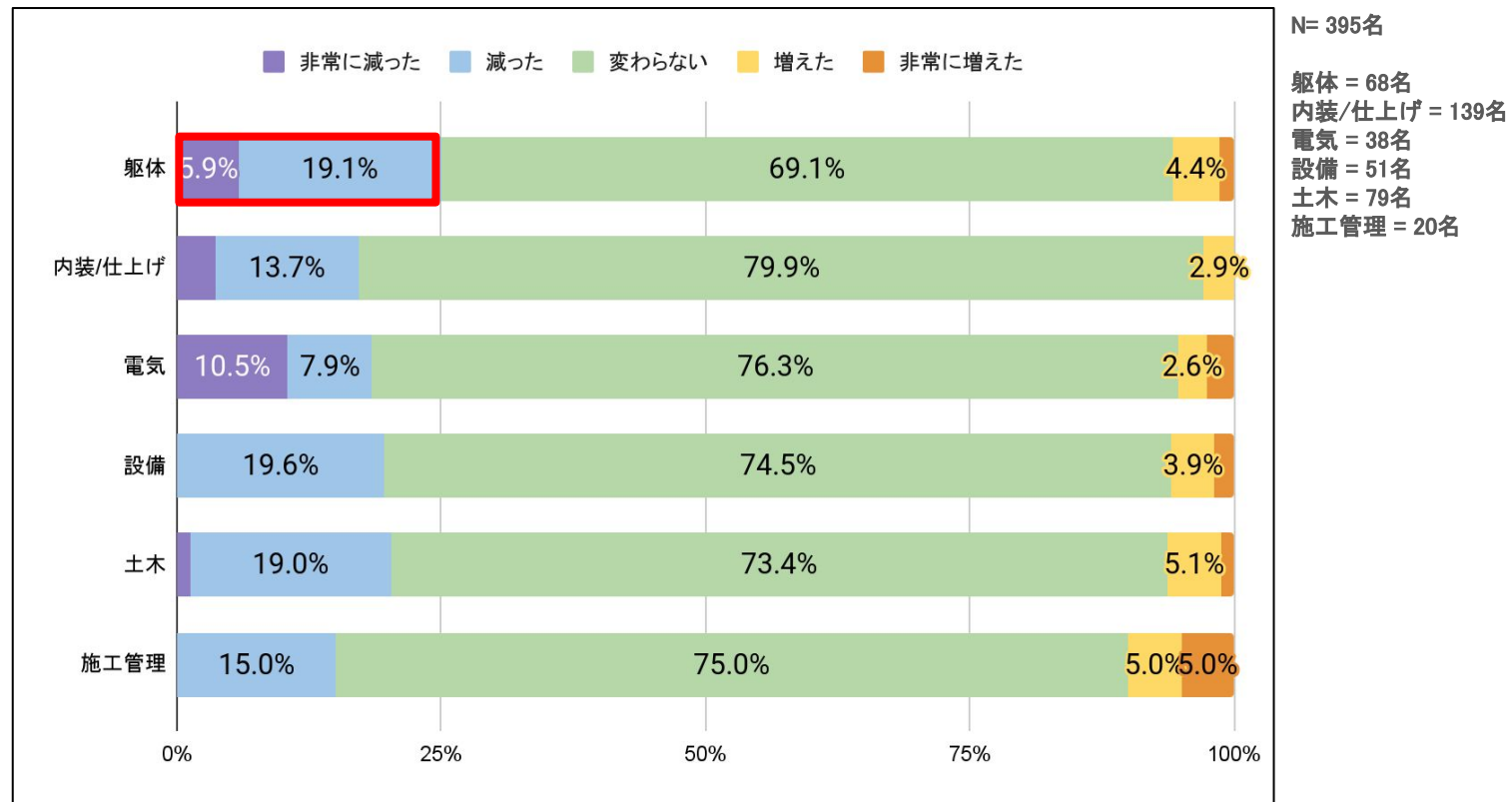
検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

労働時間が短くなれば、労働日数も短くなるが、短く × 長くパターンも見られる

Q29.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、4週間(約1ヶ月)における労働日数は変わりましたか。

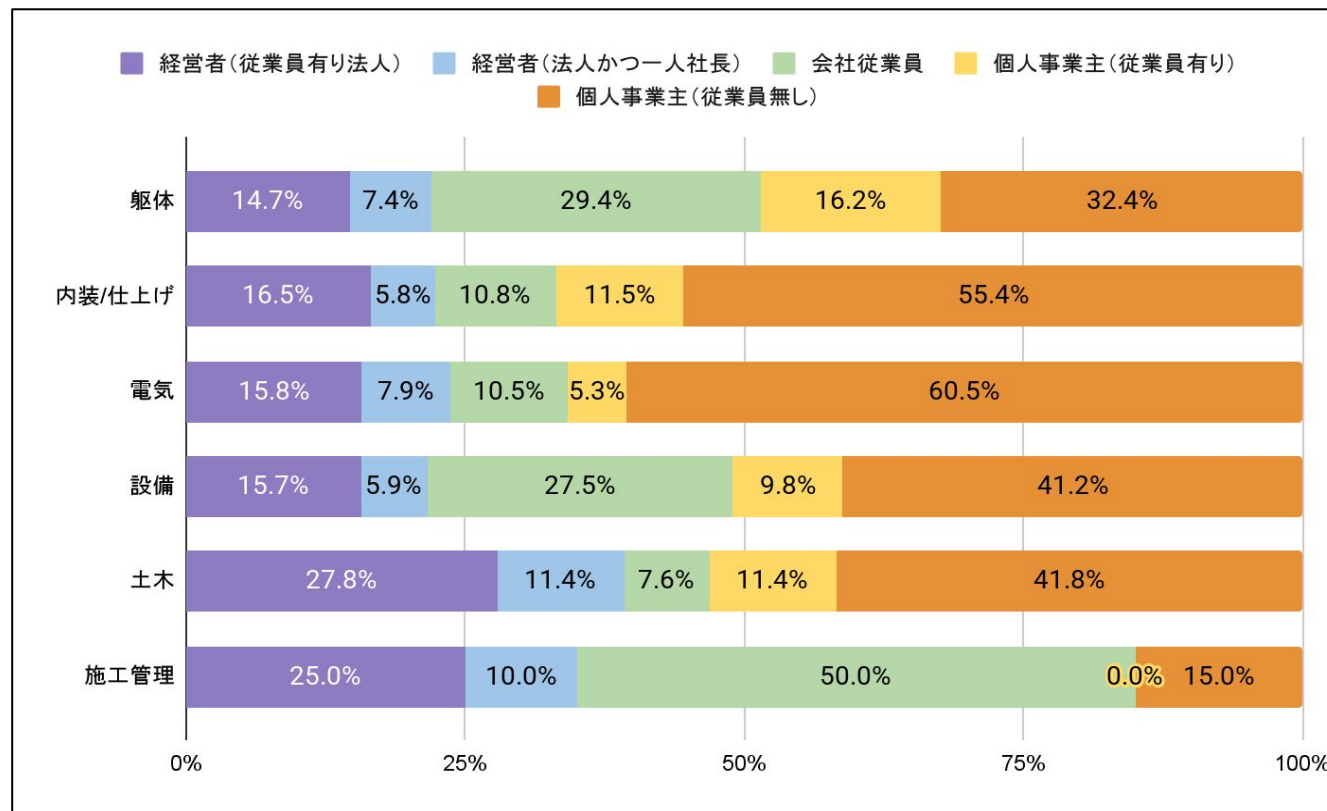


検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

躯体工事で約25%、労働日数が減ったと回答



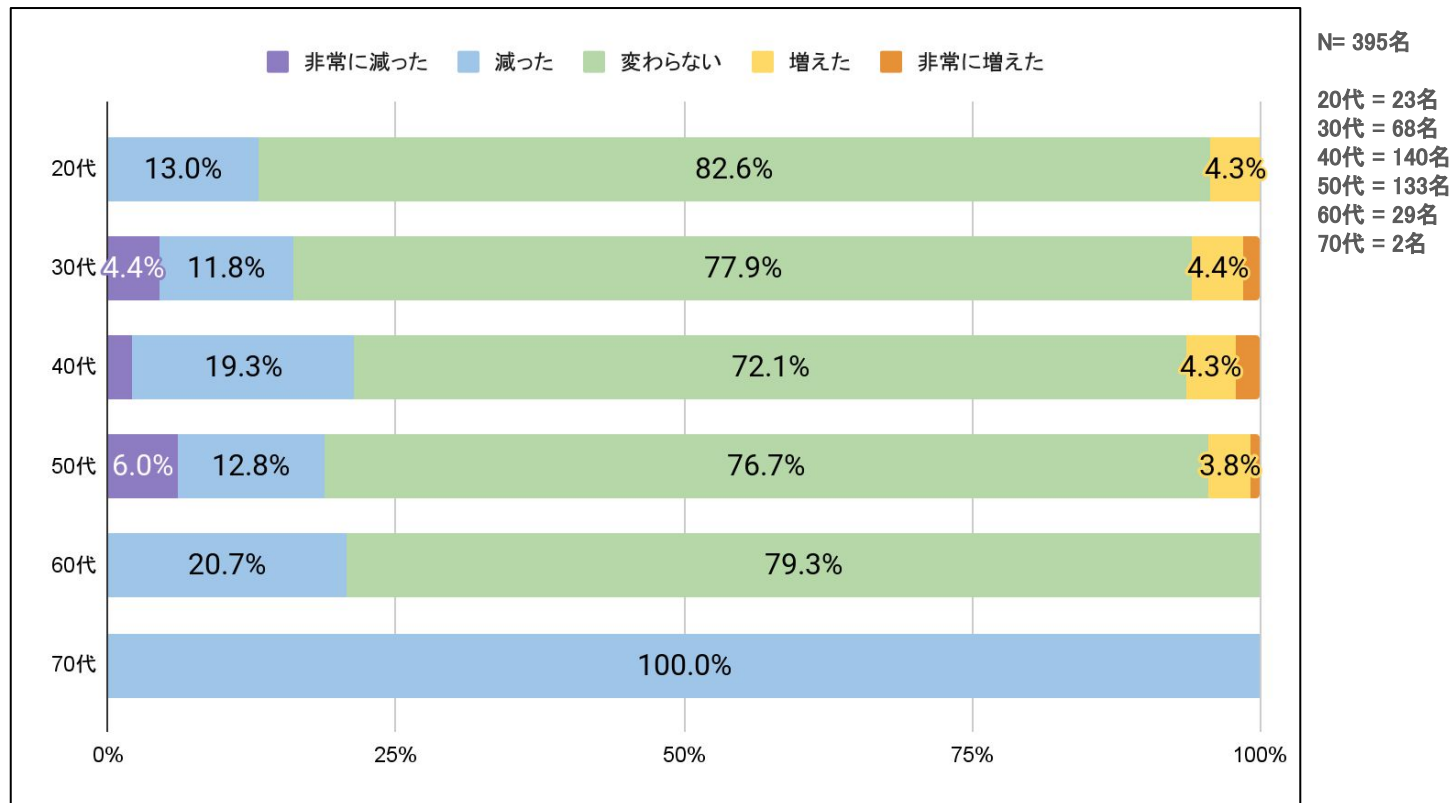
N= 395名

躯体 = 68名
 内装/仕上げ = 139名
 電気 = 38名
 設備 = 51名
 土木 = 79名
 施工管理 = 20名

メモ

躯体工事、設備工事、施工管理については経営者・会社従業員割合が高い

Q29.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、4週間(約1ヶ月)における労働日数は変わりましたか。

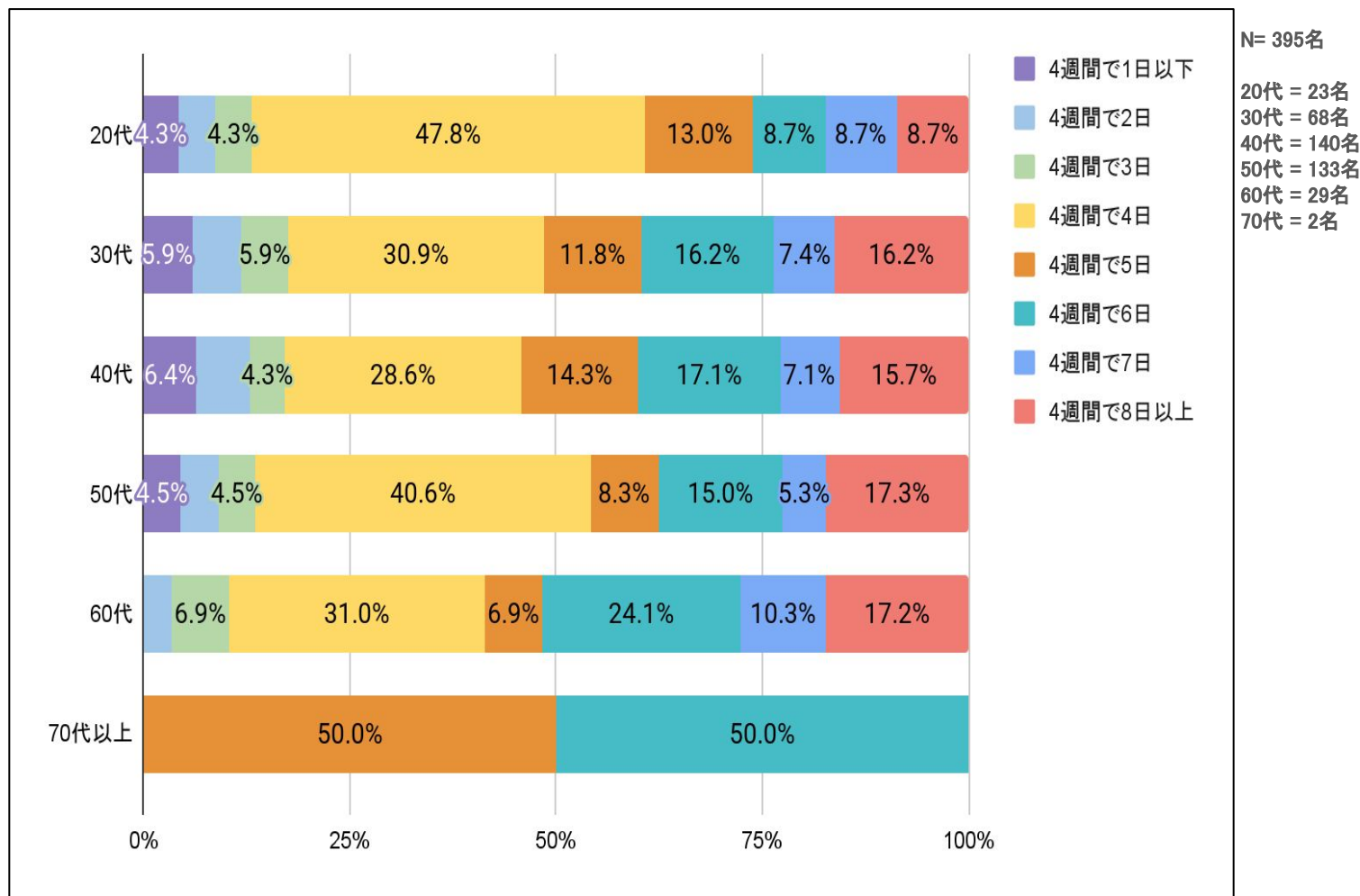


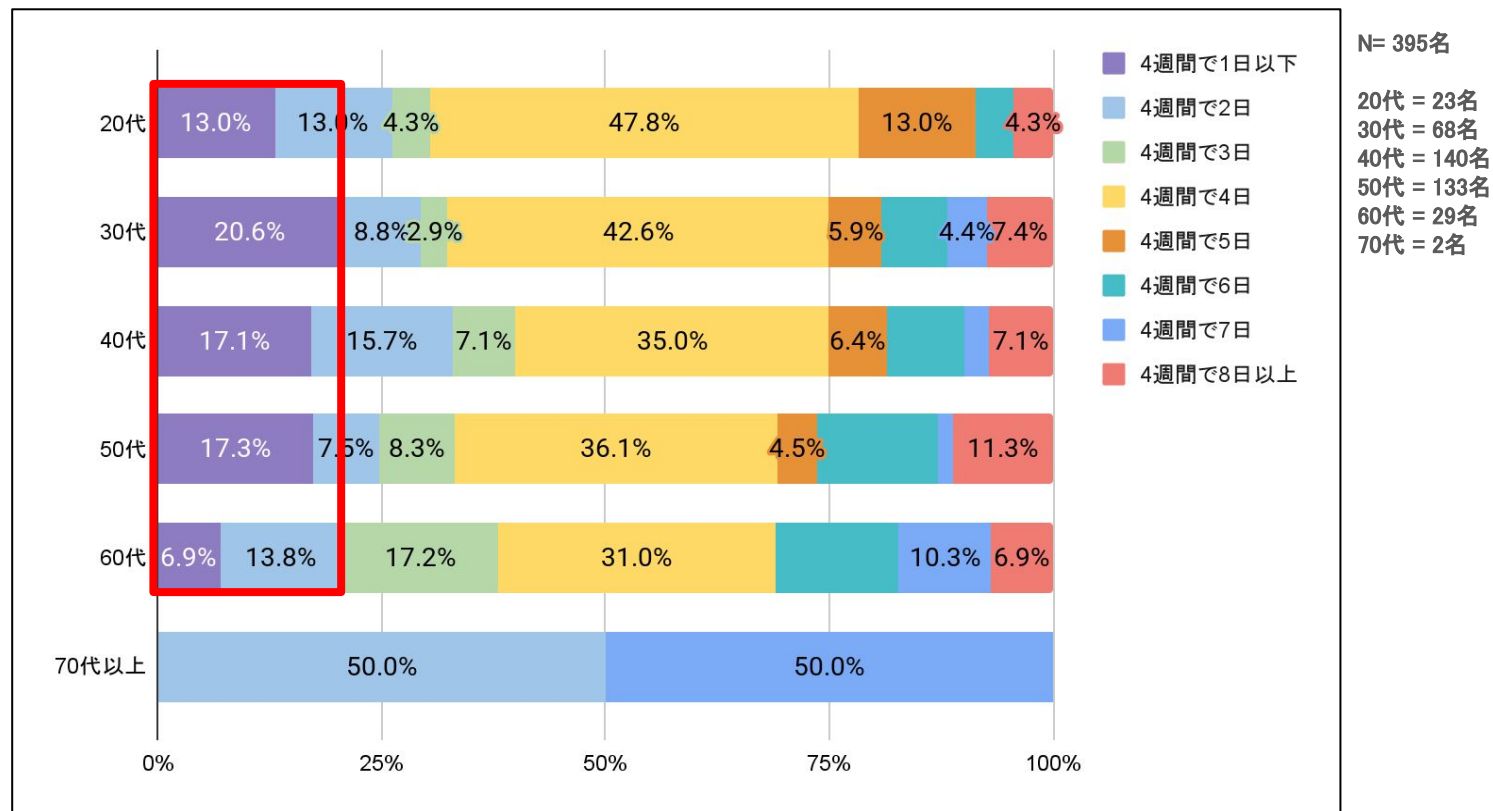
検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

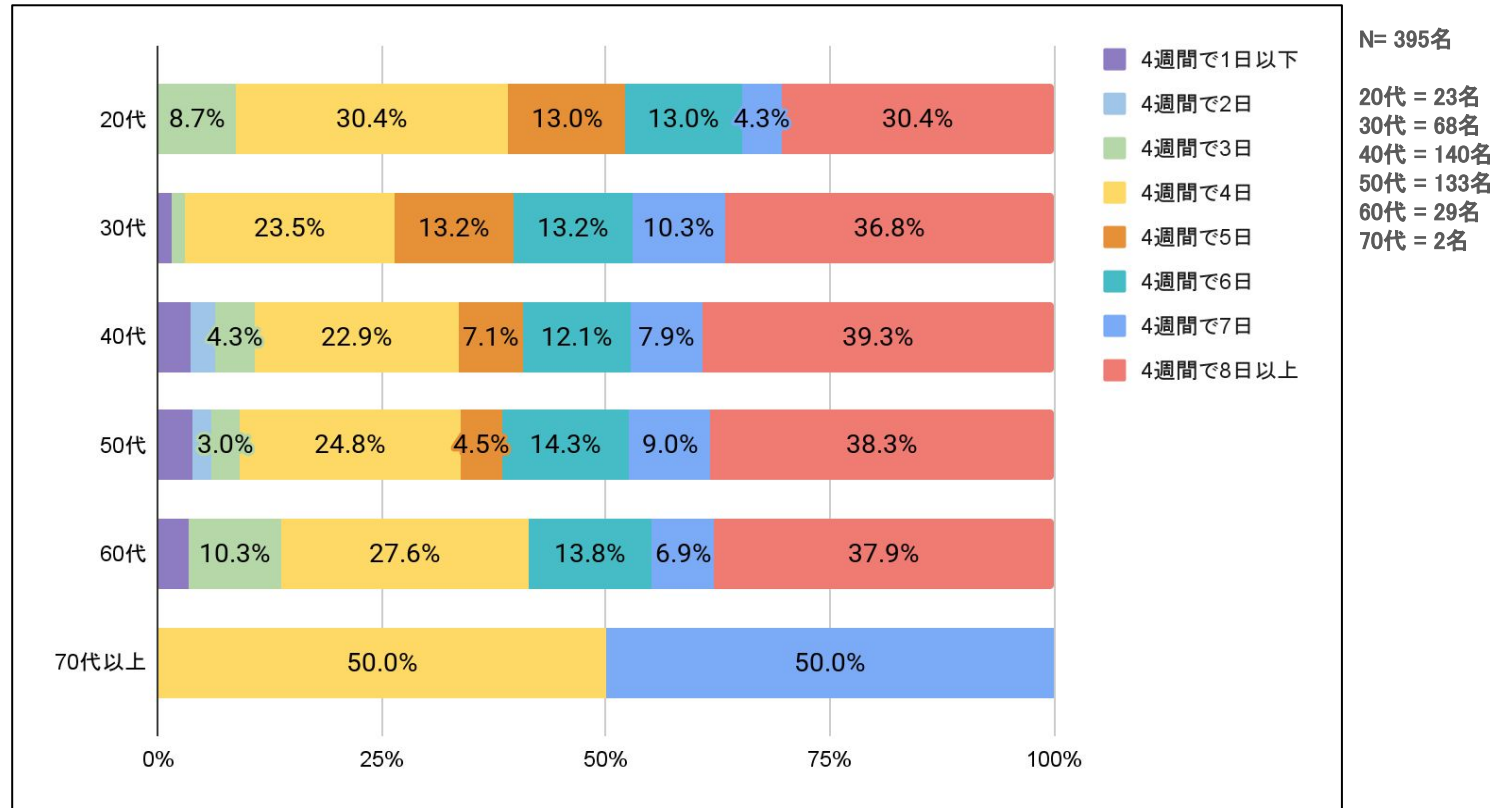
年齢差はあまり見られない





メモ

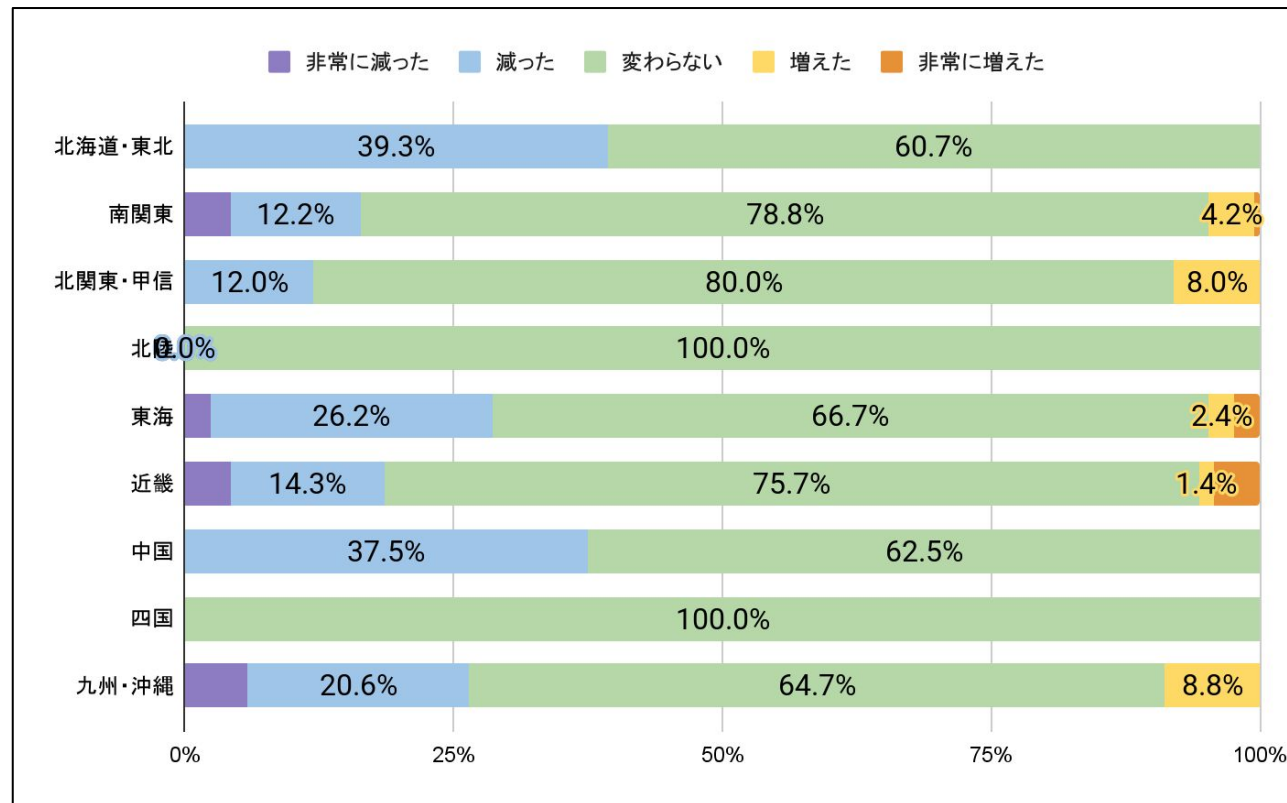
全体的に週休1日以下を占める



メモ

閑散期はどの年代でも週休 2日以上の回答が存在

Q29.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、4週間(約1ヶ月)における労働日数は変わりましたか。



N= 395名

北海道・東北 = 23名
 南関東 = 189名
 北関東・甲信 = 25名
 北陸 = 3名
 東海 = 40名
 近畿 = 70名
 中国 = 8名
 四国 = 1名
 九州・沖縄 = 34名

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

地域ごとの回答数にばらつきあり

収入の変化について

収入と働き方の変化（稼働状況の変化と、それに対する収入の変化）

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

労働時間・労働日数が減少したと回答した層が約15～20%占める

検証

労働日数・労働時間の変化によって、収入の変化は見られるか

結果

月収が減少した回答者が25%以上となる（ただし日給減少者は12%に留まる）

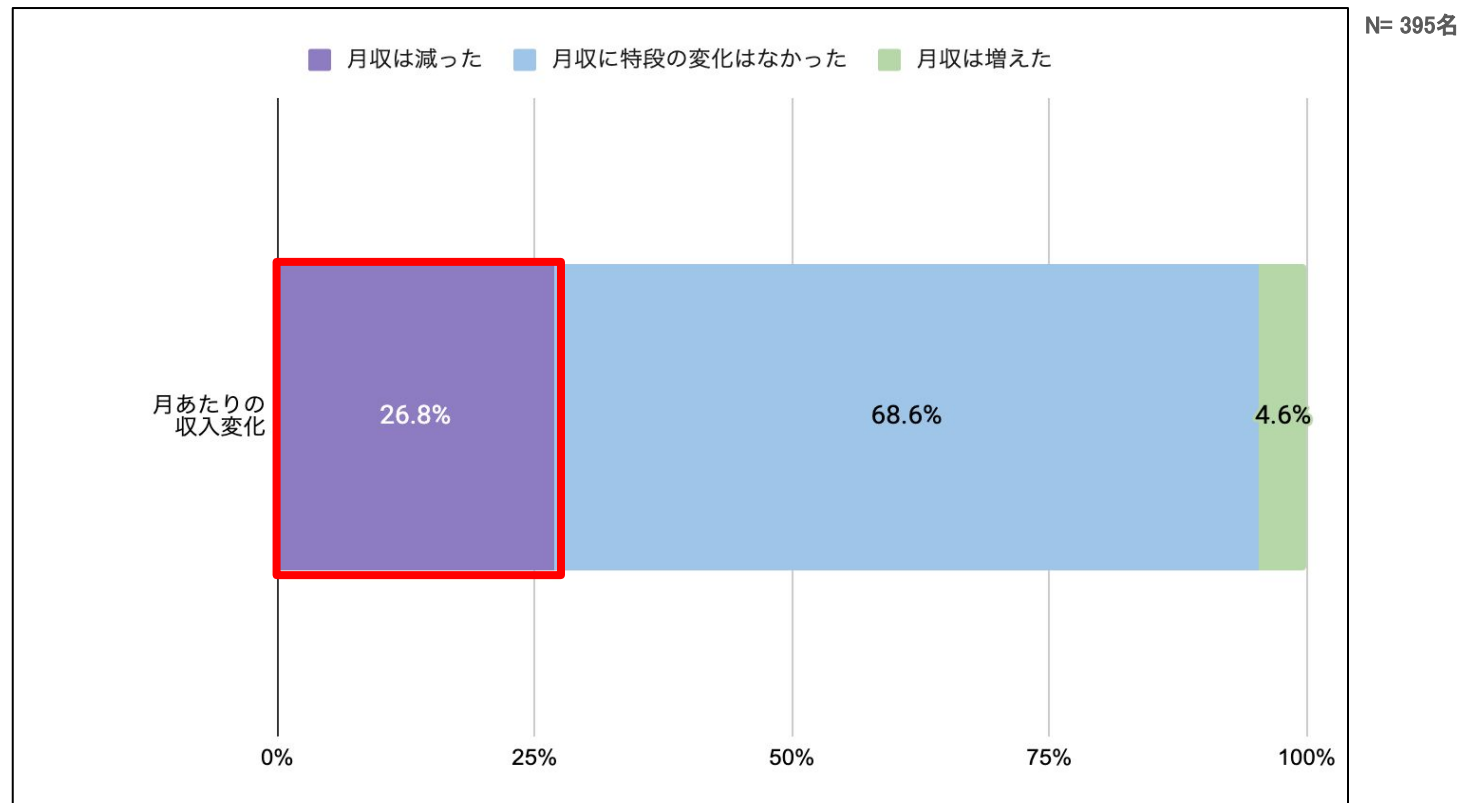
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

休日よりも収入を重視したい回答者は約40%いるも、年代での差はなかった
収入を減らしてまで休日確保したい層は少ないものの、収入が減っている層が存在

Q36.月当たりの収入について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



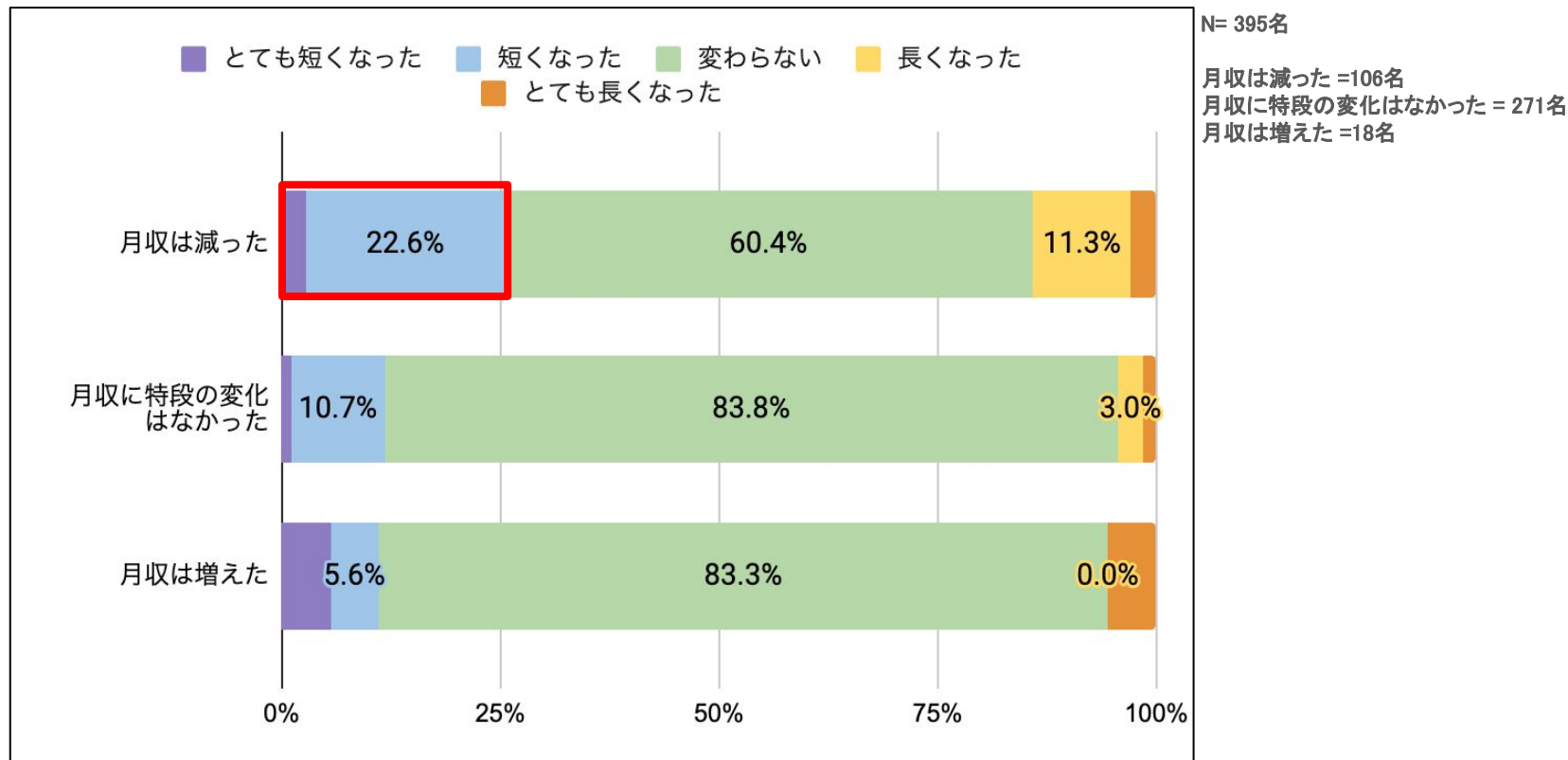
検証

労働日数・労働時間の変化によって、月収の変化は見られるか

結果

「月収が減った」との回答は **約25%以上** を占める

Q36.月当たりの収入について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



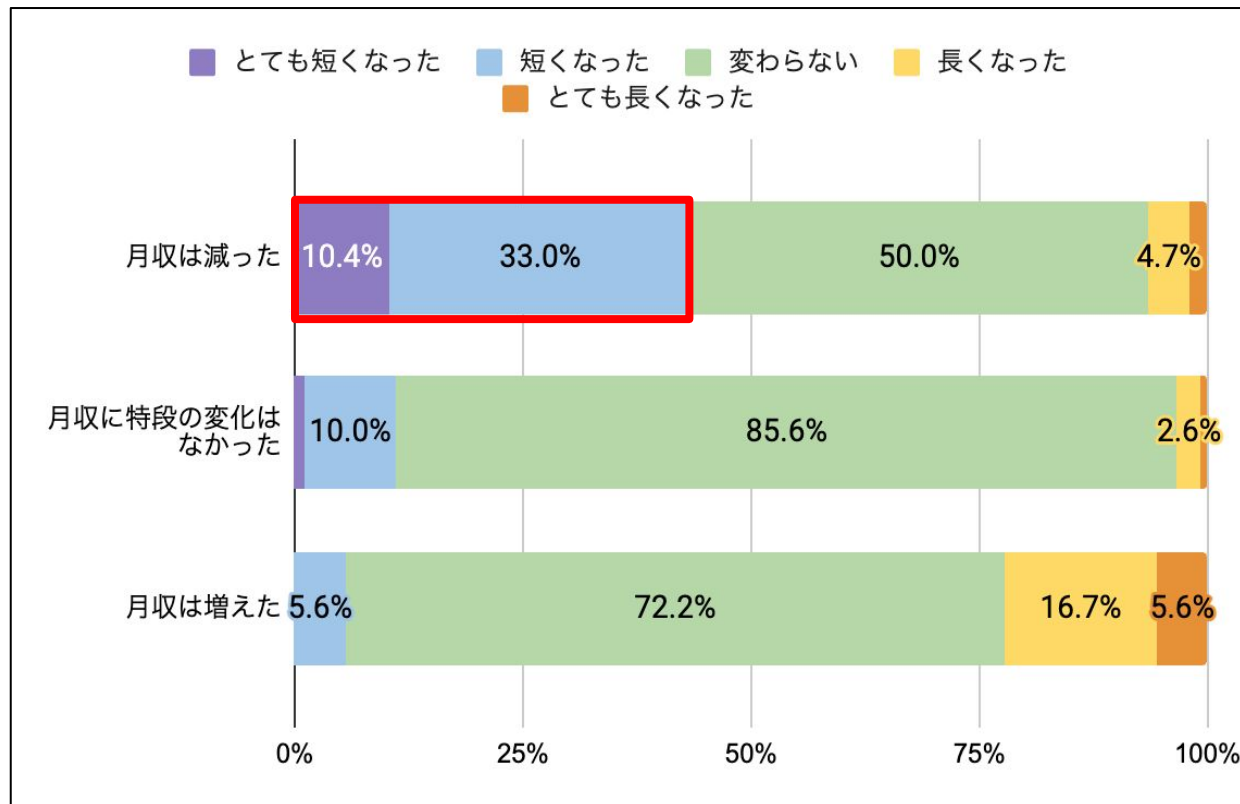
検証

労働日数・労働時間の変化によって、月収の変化は見られるか

結果

「月収が減った」との回答した方のうち、労働時間も短くなったのは **約25%**

Q36.月当たりの収入について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



N= 395名

月収は減った = 106名

月収に特段の変化はなかった = 271名

月収は増えた = 18名

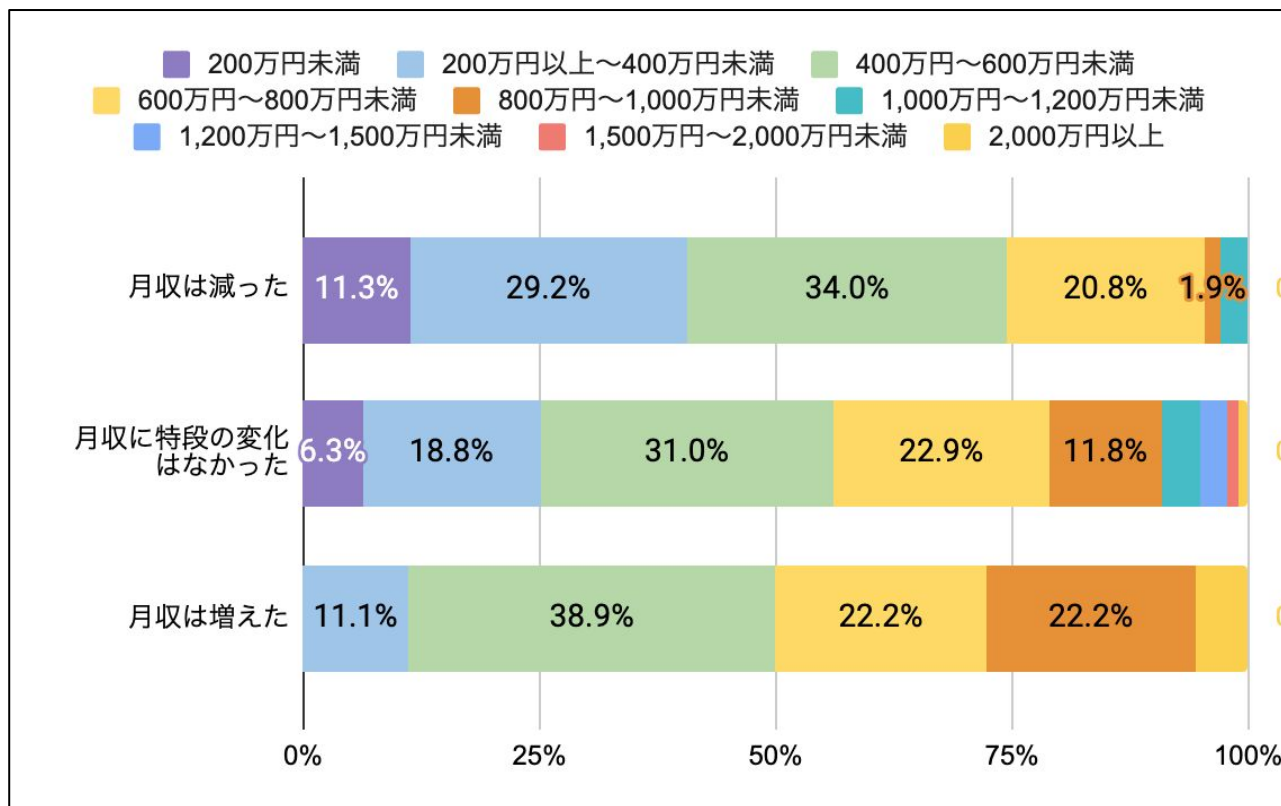
検証

労働日数・労働時間の変化によって、月収の変化は見られるか

結果

「月収が減った」との回答した方のうち、労働日数も短くなったのは **約44.4%**

Q36.月当たりの収入について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



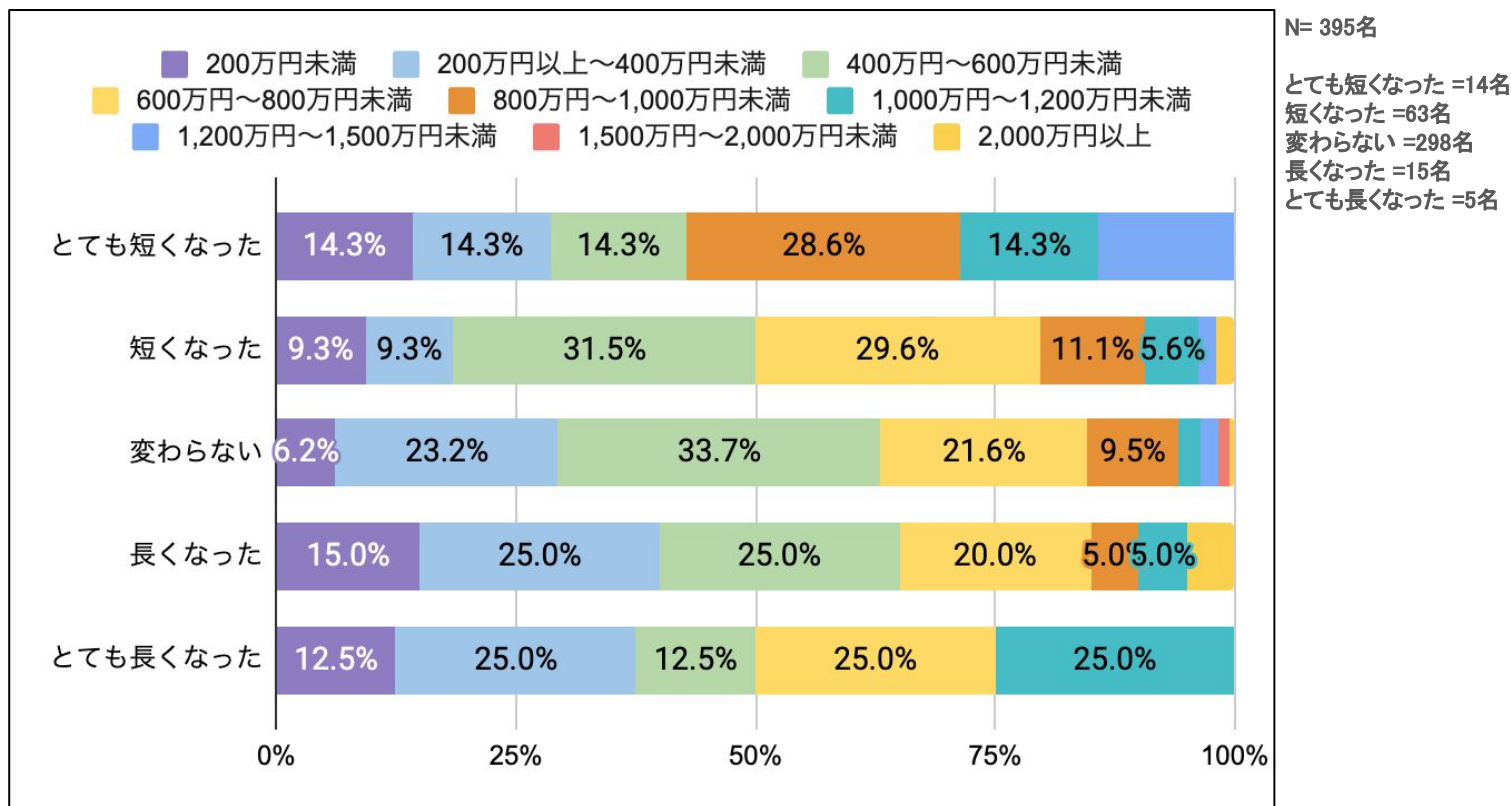
N= 395名

月収は減った = 106名

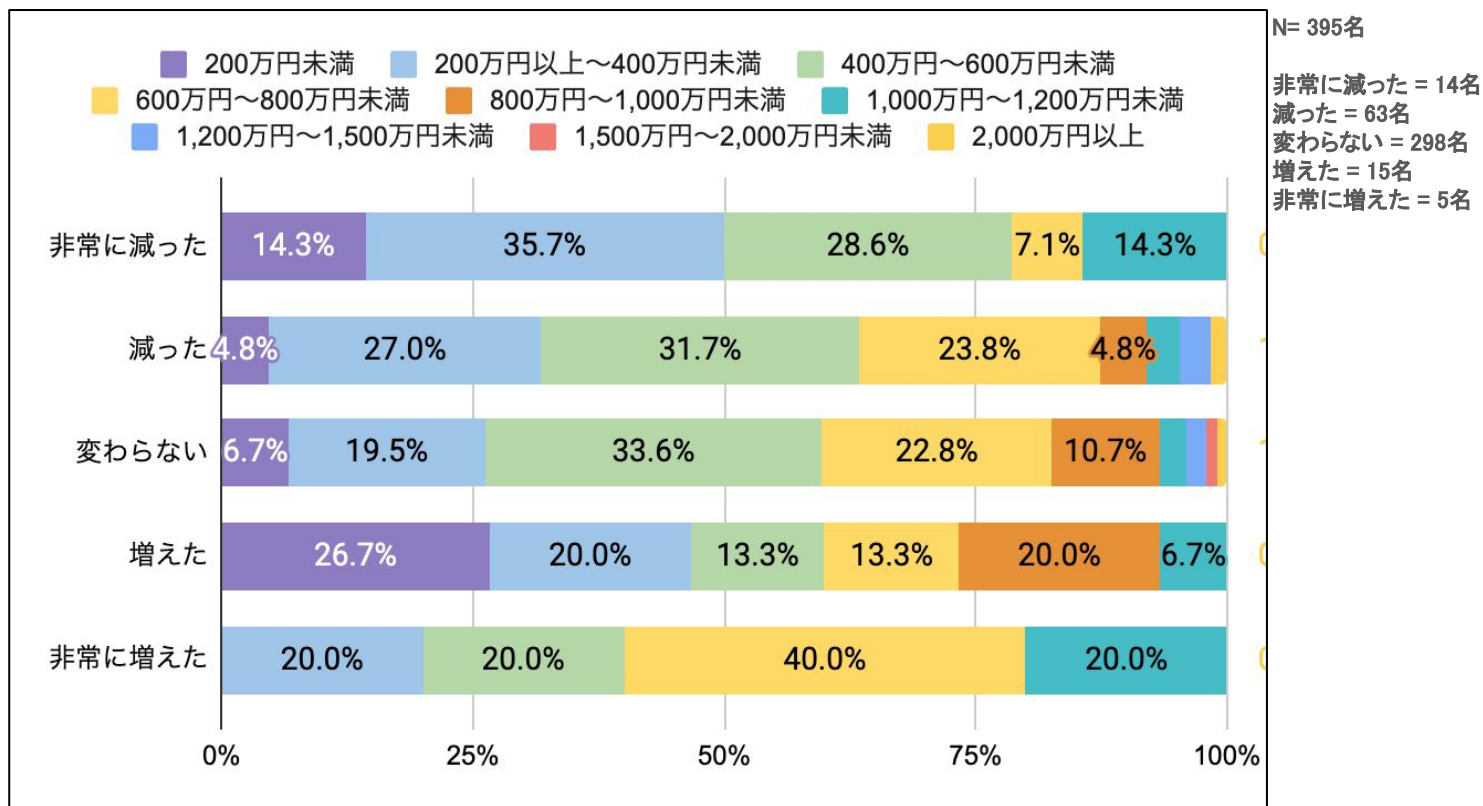
月収に特段の変化はなかった = 271名

月収は増えた = 18名

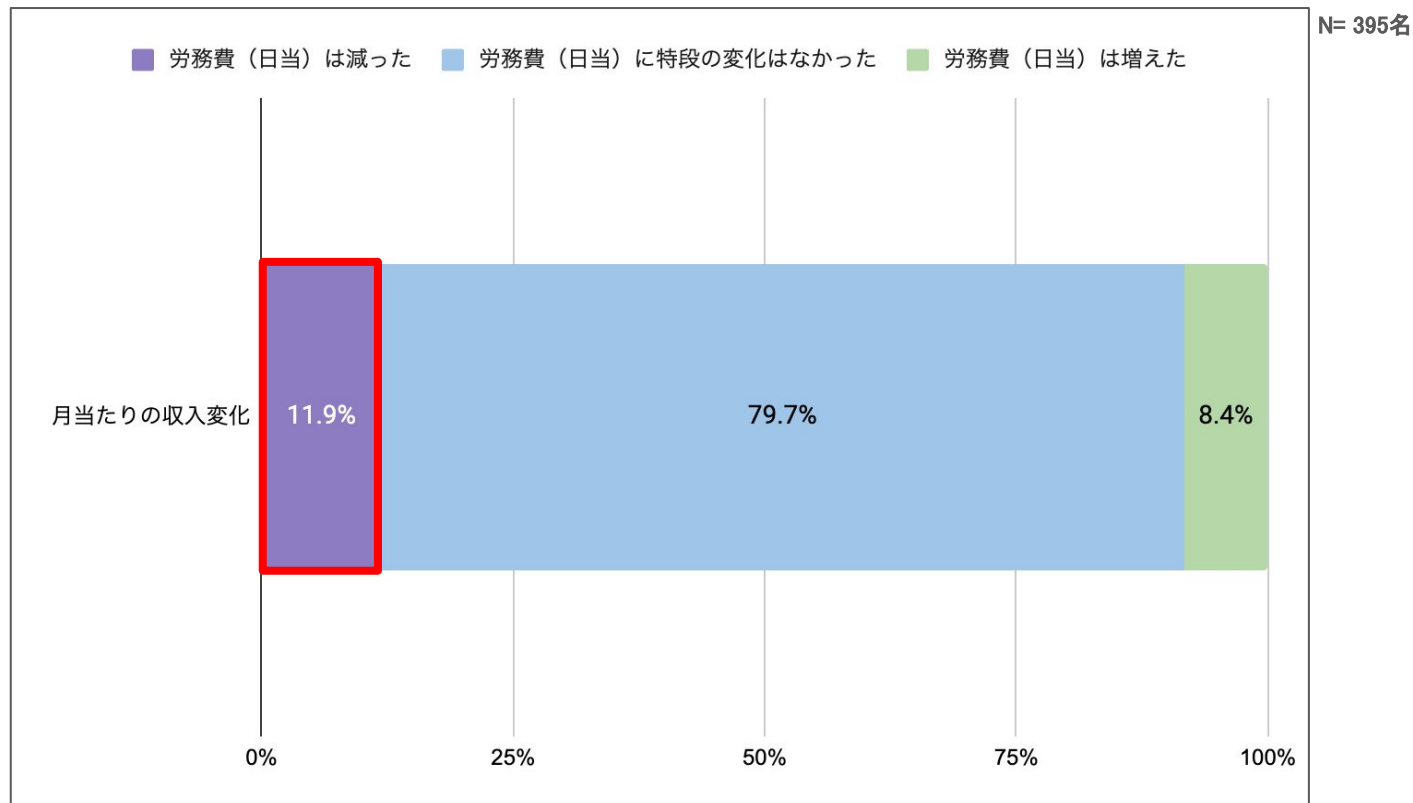
Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



Q25.時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により、1日の労働時間は変わりましたか。



Q38.1日あたりの労務費（日当）について、時間外労働の上限規制の適用（ 2024年問題）により変化はありましたか。



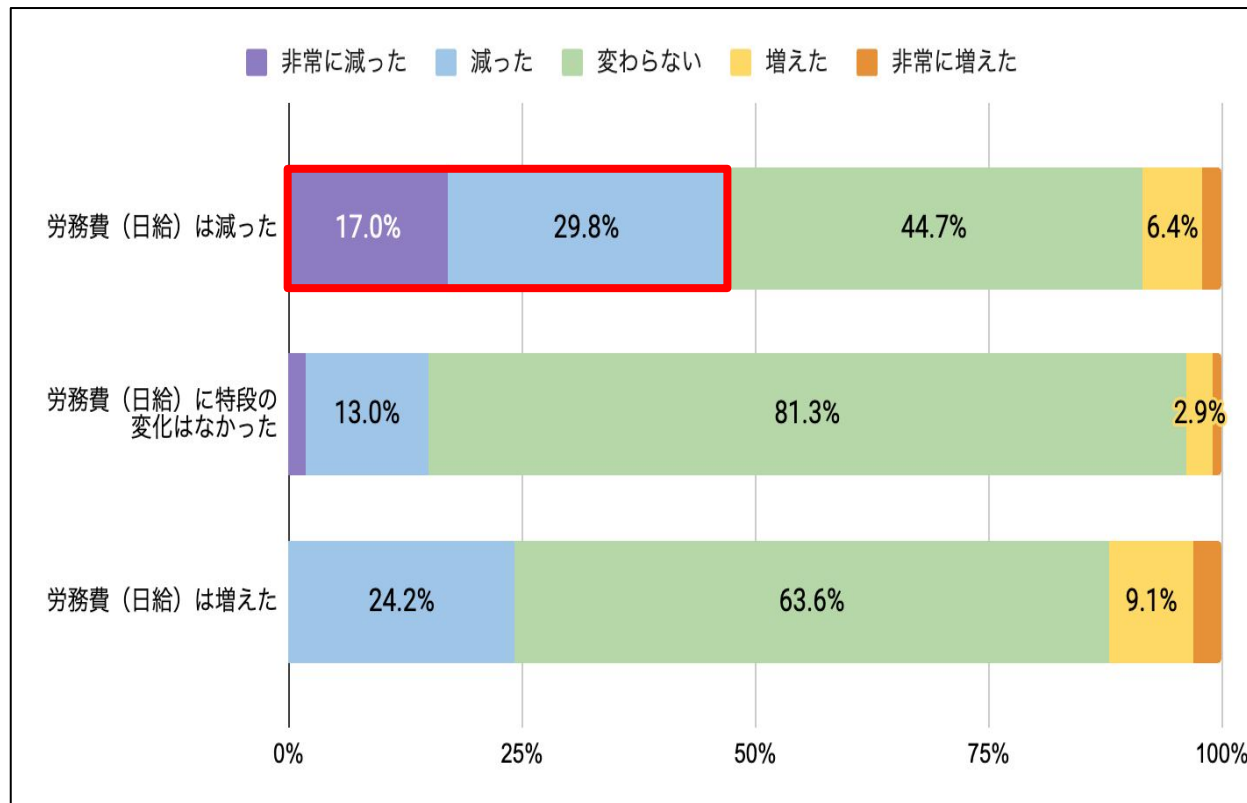
仮説

労働日数・労働時間の変化によって、労務費（日給）の変化は見られるか

結果

労務費（日給）の減少が見られた回答者は **約12%**

Q38.1日あたりの労務費(日当)について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



N= 395名

労務費(日当)は減った =47名
労務費(日当)に特段の変化はなかった =315名
労務費(日当)は増えた =33名

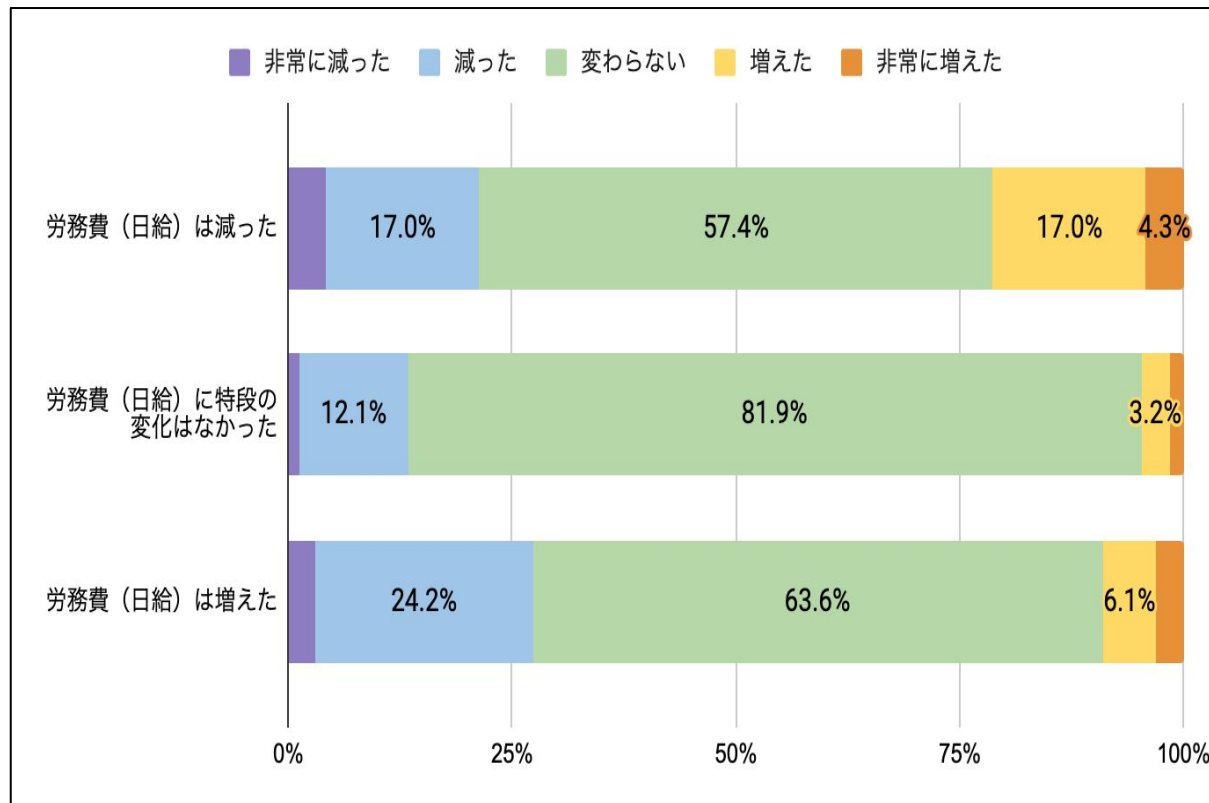
仮説

労働日数・労働時間の変化によって、労務費(日給)の変化は見られるか

結果

労働日数も1日あたり労務費(日給)も両方減少が見られる回答者が **約46%**を占める

Q38.1日あたりの労務費(日当)について、時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)により変化はありましたか。



N= 395名

労務費(日当)は減った =47名
 労務費(日当)に特段の変化はなかった =315名
 労務費(日当)は増えた =33名

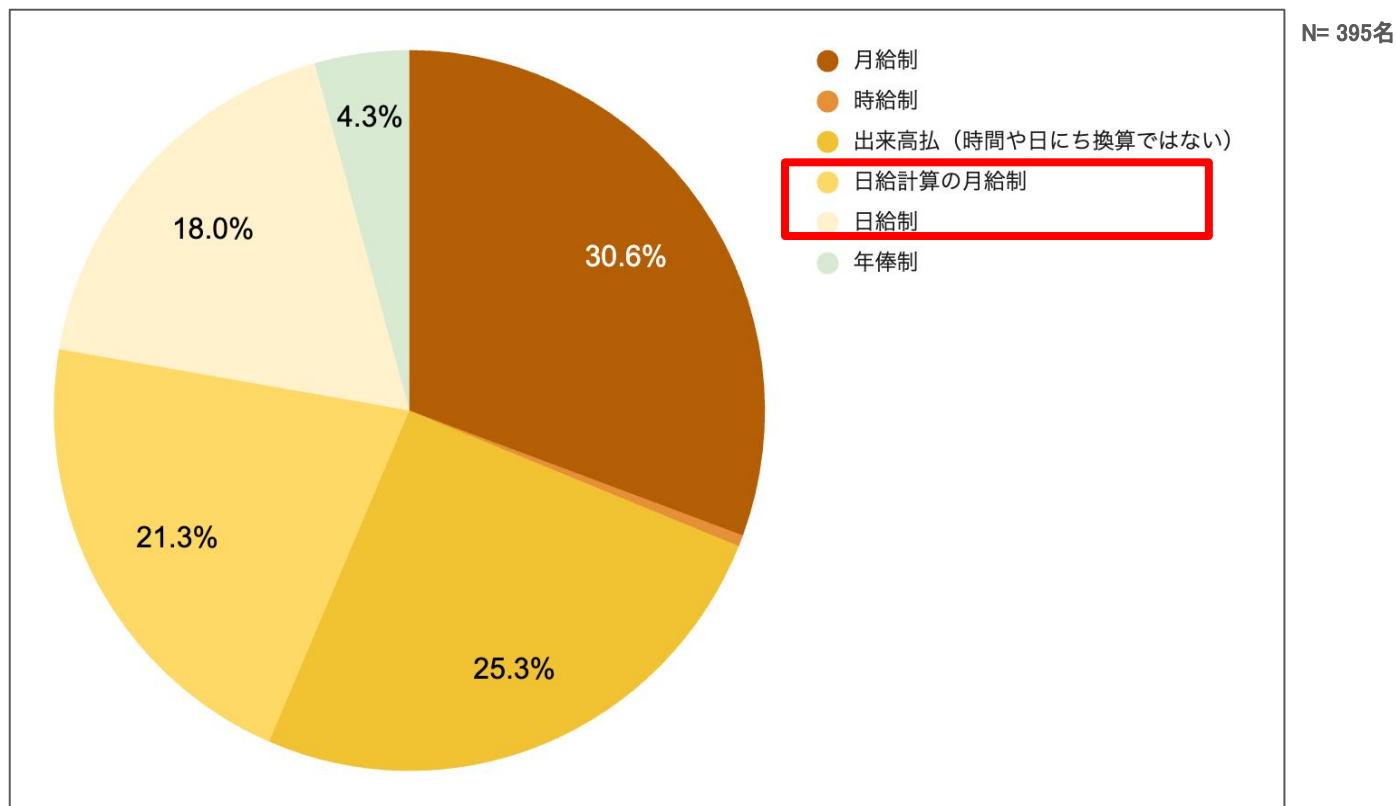
仮説

労働日数・労働時間の変化によって、労務費(日給)の変化は見られるか

結果

労働時間が減少しても労務費(日当)が増加した回答者がいる一方、下がった回答者も存在

Q14.賃金の受け取り方を教えてください。



メモ

約40%が何日稼働したかで月収が決まるため、現場入場日数の影響は考えられる

収入と働き方の変化（稼働状況の変化と、それに対する収入の変化）

検証

時間外労働の上限規制等によって稼働が減っているか

結果

労働時間・労働日数が減少したと回答した層が約15～20%占める

検証

労働日数・労働時間の変化によって、収入の変化は見られるか

結果

月収が減少した回答者が25%以上となる（ただし日給減少者は12%に留まる）

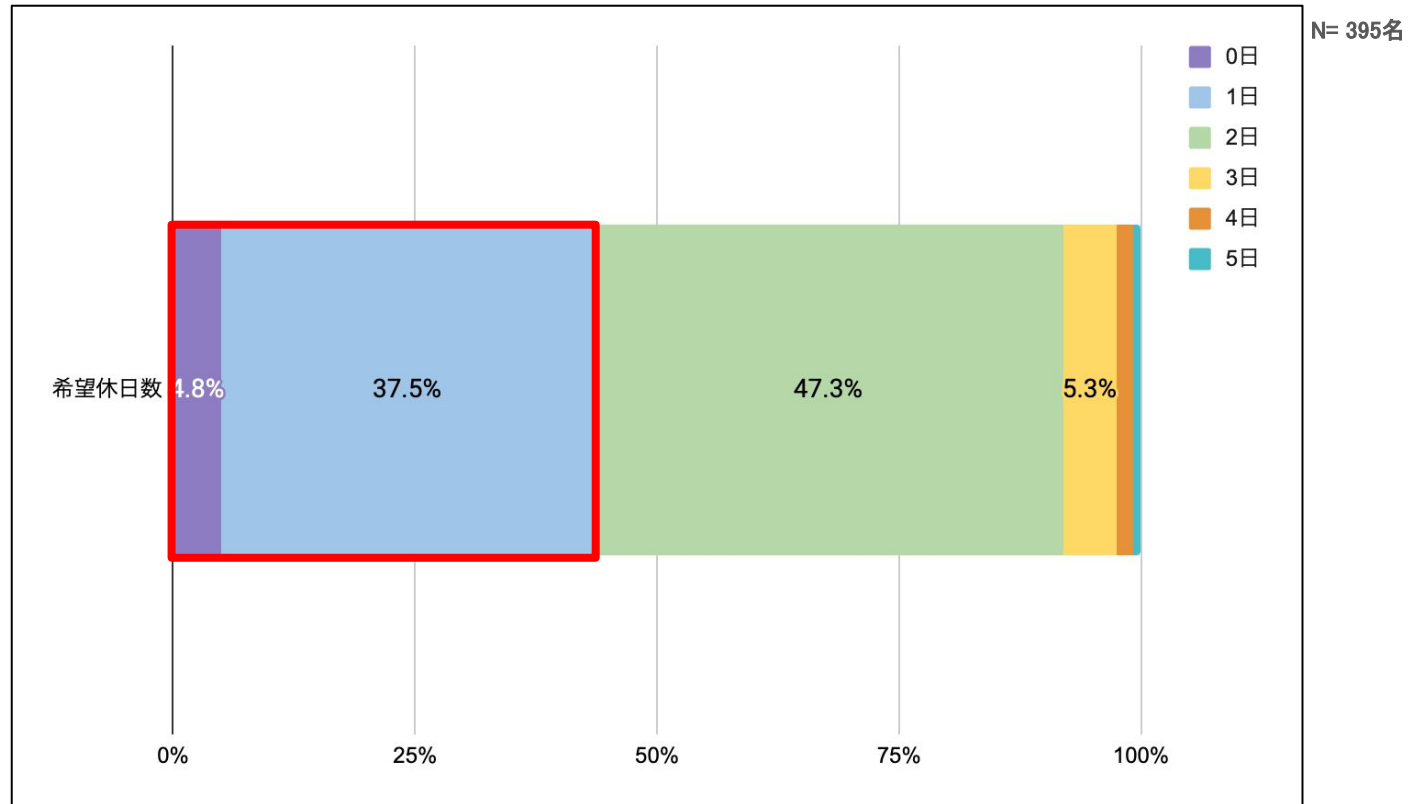
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

休日よりも収入を重視したい回答者は約40%いるも、年代での差はなかった
収入を減らしてまで休日確保したい層は少ないものの、収入が減っている層が存在

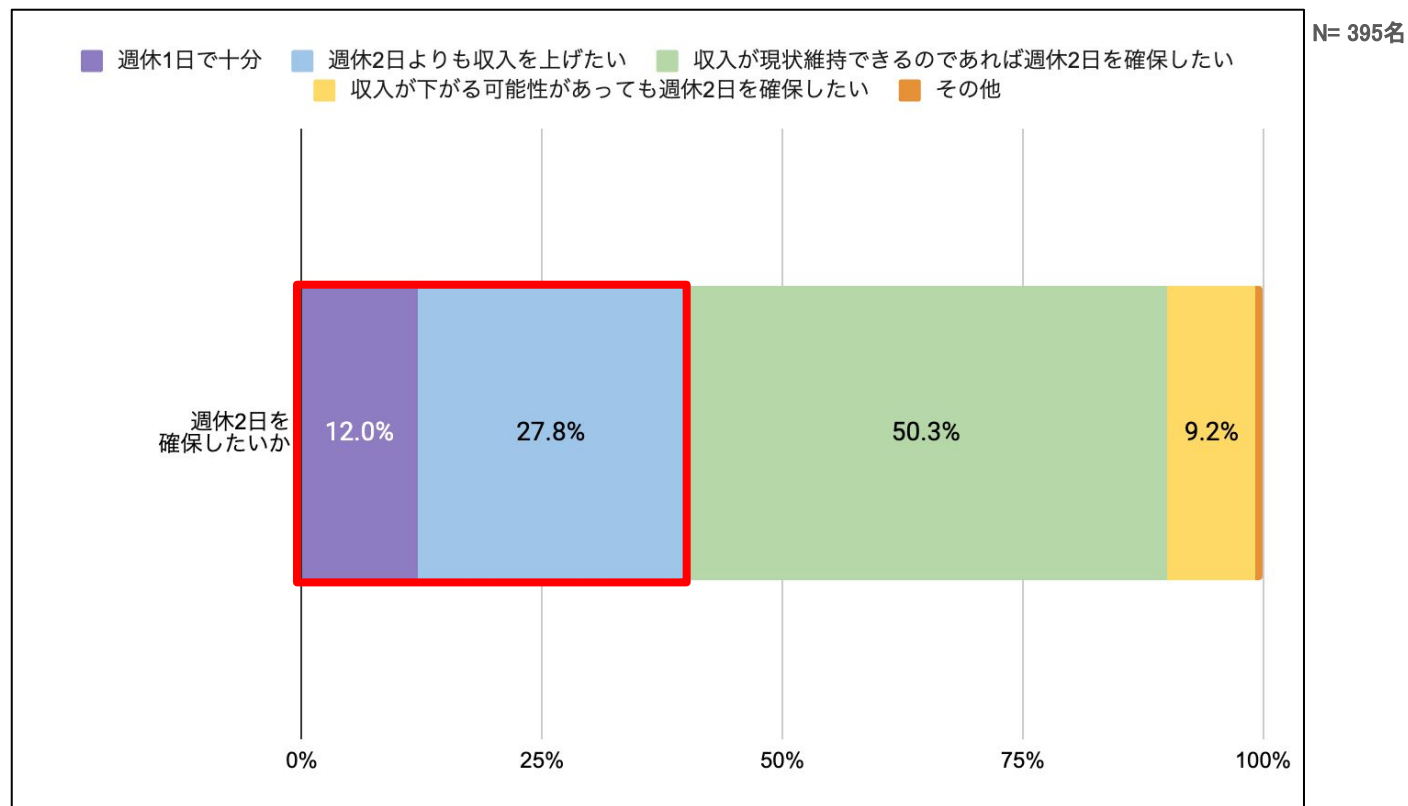
Q33.1週間の中で何日休日を取得したいか教えてください。



メモ

実際は週1日休めればいいと思っている回答者も多い

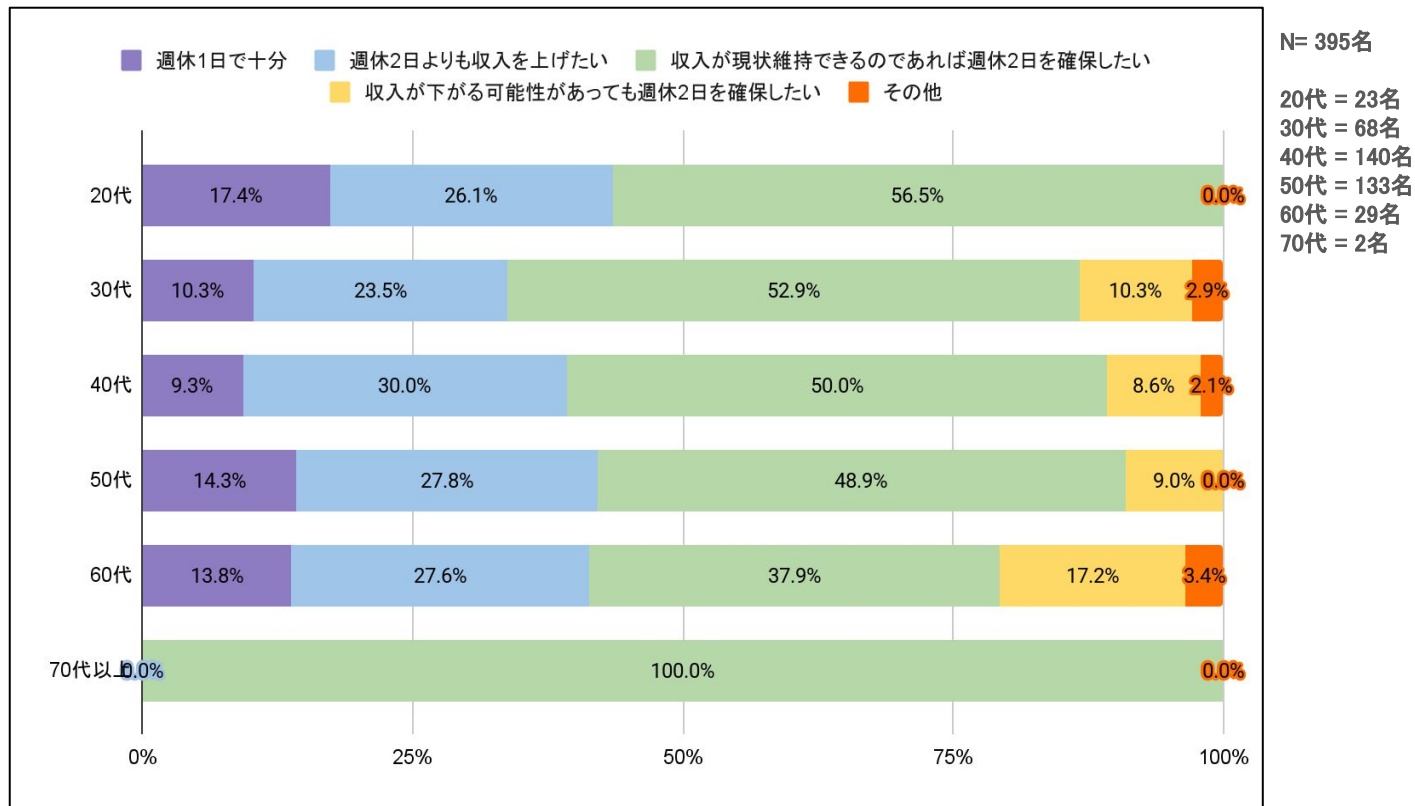
Q35.週休2日(4週で休日が8日)を確保したいですか。



メモ

休日<収入 と思っている回答者が **約40%**存在している。

Q35.週休2日(4週で休日が8日)を確保したいですか。



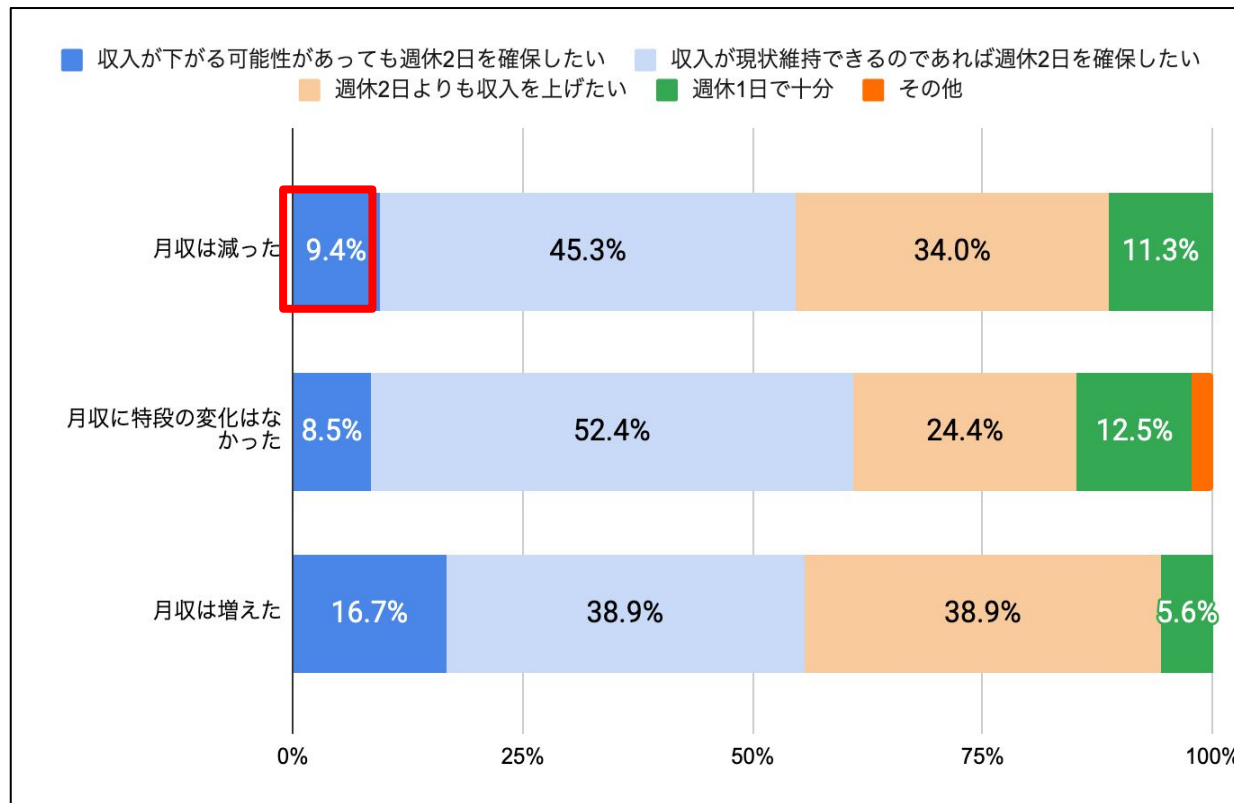
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

年代別では大きな差は見られず、若年層だからといって休日>収入重視はなかった

Q35.週休2日(4週で休日が8日)を確保したいですか。



N= 395名

月収は減った = 106名

月収に特段の変化はなかった = 271名

月収は増えた = 18名

検証

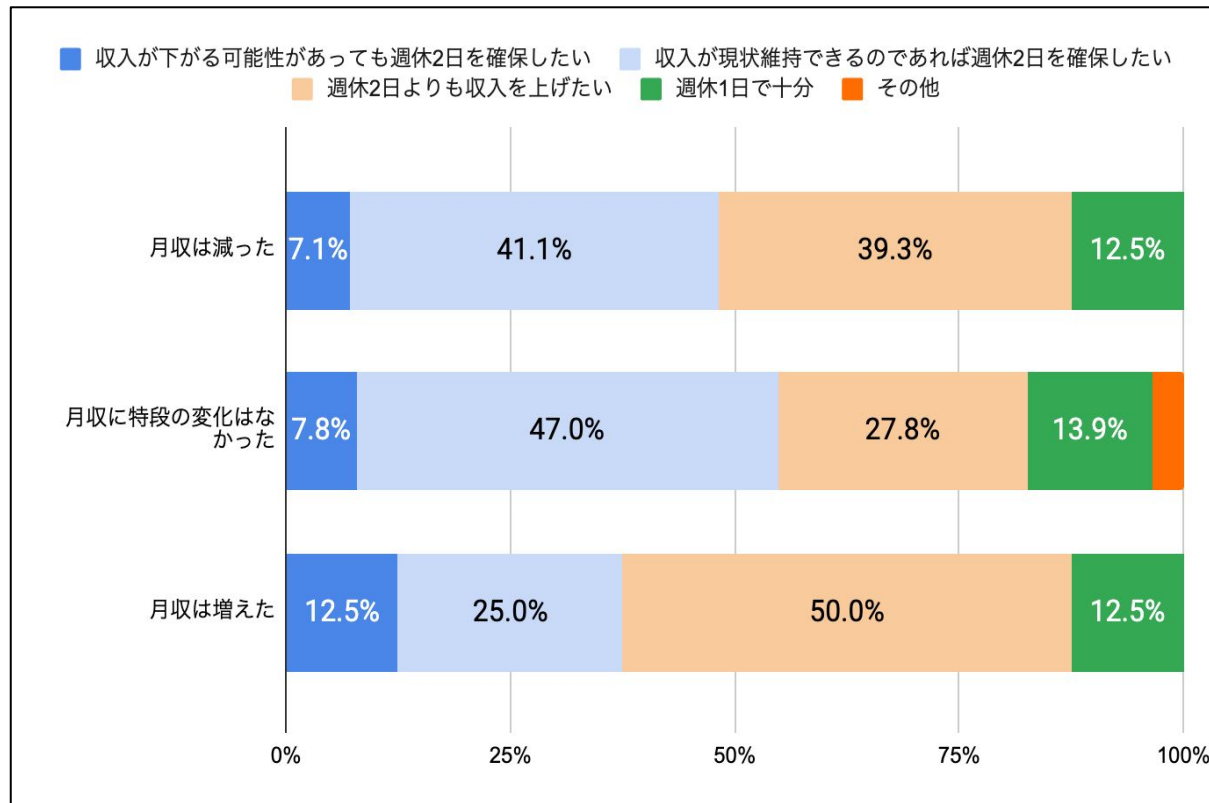
稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

「月収は減った」回答者でも、収入を下げてまで週休2日を希望する回答者はに留まる

9.4%

Q35.週休2日(4週で休日が8日)を確保したいですか。



個人事業主(従業員無し)=179名

月収は減った =56名

月収に特段の変化はなかった =115名

月収は増えた = 8名

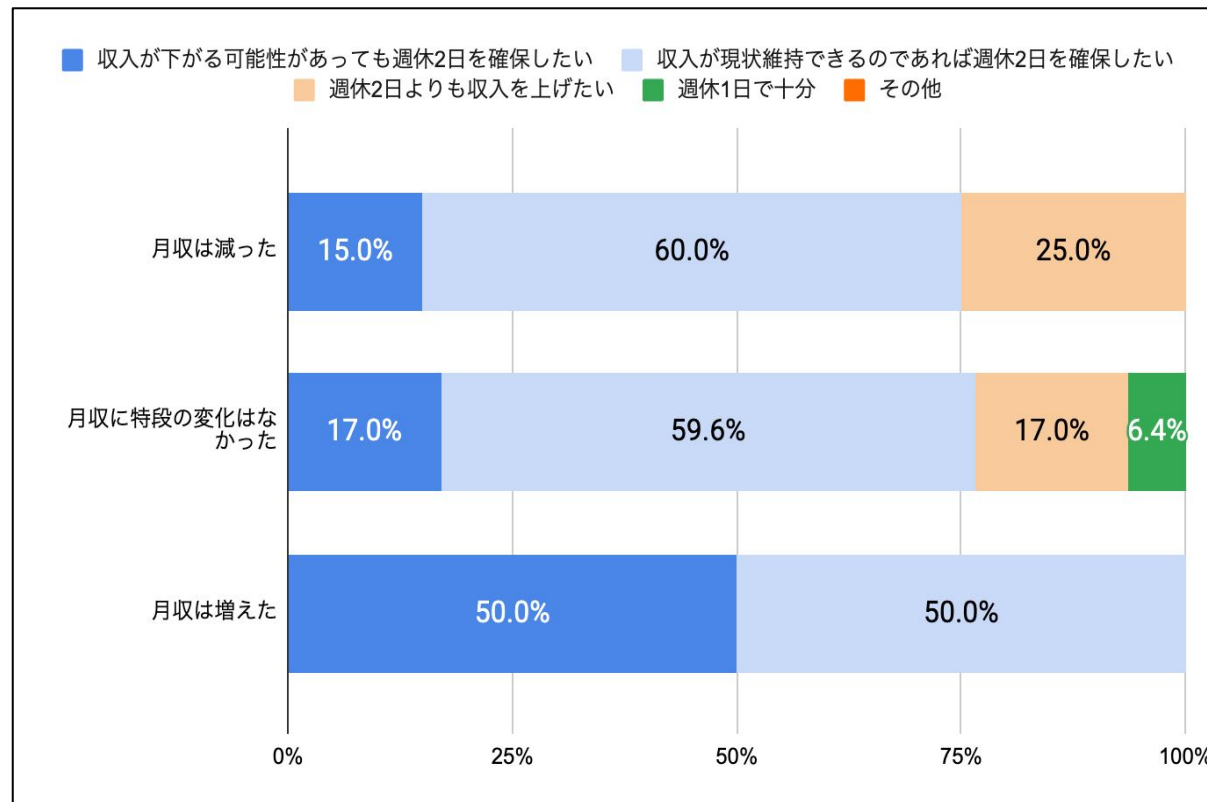
検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

後述の会社員と比較すると個人事業主の方が週休2日の希望度合いが低い

Q35.週休2日(4週で休日が8日)を確保したいですか。



個人事業主(従業員無し)=69名

月収は減った = 20名

月収に特段の変化はなかった = 47名

月収は増えた = 2名

検証

稼働の増減による収入実態と希望する収入との比較

結果

個人事業主ほどではないが、収入を上げたいのに月収の減った人がある

- 調査概要
 - 背景と目的
 - 調査概要
- アンケート調査の結果
 - 労働時間について
 - 労働日数(休日数)について
 - 収入の変化について
- インタビュー調査
- まとめ

個別インタビュー①

- 前述のアンケート結果において、時間外労働上限規制後にも労働時間・労働日数が**増加**した回答者が一定数存在
- 行政政策や社会トレンドと**逆行**する傾向が確認されたため、課題の抽出を目的として該当者へ個別電話インタビューを実施(6名)

時間増加の理由

**Aさん**

年齢:50代 個人事業主(一人親方)

居住地:宮城県

職種:クロス

- ・収入を上げようとなると労働日数や労働時間が伸びる
- ・稼ぎたいので、仕事を積極的に受注している

**Bさん**

年齢:50代 個人事業主(一人親方)

居住地:大阪府

職種:強電・弱電・自火報

- ・あと5分で終わるのに～ができないことで、次の日に行かなきゃ行けなくなった
- ・仕事の内容は増えているのに、時間の制限が厳しくなって融通が効かなくなっている

**Cさん**

年齢:50代 経営者

居住地:広島県

職種:杭打ち

- ・土日が休みになるにも関わらず、人手も増えない。
- ・限られた日数の中での作業になるので、必然的に1日の労働時間は伸びている

要望



Aさん

年齢:50代 個人事業主(一人親方)

居住地:宮城県

職種:クロス

- ・技術力に対する評価がなく一律の金額は改善してほしい
- 技術が単価に反映していないので、若者への技術伝承も教えられない、教えたくない



Bさん

年齢:50代 個人事業主(一人親方)

居住地:大阪府

職種:強電・弱電・自火報

- ・働き方は個人の自由にしてほしい



Dさん

年齢:30代 個人事業主(一人親方)

居住地:神奈川県

職種:塗装

- ・土曜日休みになったので、月4~6日休みが増えた分の補填があれば嬉しい

個別インタビュー②

- 前述のアンケート結果において、20代・30代の回答者で「休日より収入を重視する」回答者層が一定数存在
- 今後の建設業を支えていく若手技能者の働き方や価値観を把握するため、該当者へwebインタビューを実施（4名）

休日より収入重視

**Aさん**

年齢:30代 経営者

居住地:大阪府

職種:ボード・大工・建具

・お金がいない人なんていない、一人親方や中小企業なら皆同じ

**Bさん**

年齢:20代 個人事業主(一人親方)

居住地:福岡県

職種:塗装・左官・シール

・特に理由はないが、時間をお金に変えている

**Cさん**

年齢:20代 経営者

居住地:東京都

職種:塗装

・実家暮らしの人は休みたい、上京した人は稼がないと生活できない

・年配者の方が働く→日当で働いた分だけ稼げるから

同世代との価値観の相違



Aさん

年齢:30代 経営者

居住地:大阪府

職種:ボード・大工・建具

・社長の文句、給料と労働が見合っていないとよく耳にする



Bさん

年齢:20代 個人事業主(一人親方)

居住地:福岡県

職種:塗装・左官・シール

・昔ながらの泥臭い現場のイメージ

・3Kのイメージは根強い感じはする



Cさん

年齢:20代 経営者

居住地:東京都

職種:塗装

・技術と人脈があれば生きていける世界なので安定はしている

・友達も土日は休んでいない、副業をしている。土曜も本業で働ける状況は楽なのではないか

大切・大事にしていること



Bさん

年齢: 20代 個人事業主(一人親方)

居住地: 福岡県

職種: 塗装・左官・シーリング

- ・人に感謝される仕事を心掛けている
- ・見えていないところでも手を抜かずに作業する



Cさん

年齢: 20代 経営者

居住地: 東京都

職種: 塗装

- ・お客さん・取引先とのコミュニケーション(作業中に監督と雑談・会話)

やりがいを感じる時



Cさん

年齢: 20代 経営者

居住地: 東京都

職種: 塗装

- ・お客さんに喜んでいただけたとき
- ・アートのことをやっているので「うわあ」という反応を受けたとき



Dさん

年齢: 20代 会社従業員

居住地: 愛知県

職種: 弱電・太陽光

- ・自分の意見で現場を回せた時
- ・新しいことに挑戦をしていく時

- 調査概要
 - 背景と目的
 - 調査概要
- アンケート調査の結果
 - 労働時間について
 - 労働日数(休日数)について
 - 収入の変化について
- インタビュー調査
- まとめ

- とりわけ一人親方では、労働時間・労働日数と収入が比例している状況で、**収入の維持／収入の増加が優先される** ことが確認できた
- 収入の安定・増加が進まなければ、建設業における担い手確保について**労働時間・労働日数の削減が逆効果** になるおそれがある
- 休日よりも収入を重視したいとの回答者は一定数いるも、年代別での差は見られなかった
- 建設業界全体としての**労働環境の改善** と、**職種に応じた個人の働き方の多様性**を両立させていくことは課題

- 本調査レポートの著作権は、助太刀総研および京都大学が保有しています。
- 本レポートの内容は、著作権法が定める「引用」の要件を満たし、出所を明記していただければご利用いただけます。
- 出所を明記する際は、下記の情報を記載してください。
 - 調査名称:「技能労働者の稼働状況に関する調査」
 - 調査者 :助太刀総研、京都大学金多・西野研究室
 - 調査時期:2024年11月～2025年2月

【出所記載例】

「技能労働者の稼働状況に関する調査」(助太刀総研、京都大学金多・西野研究室)

- なお、以下の行為はご遠慮ください。
 - レポートの一部または全部を改変すること
 - 出所の明記を行わず、レポートの全部または一部を転載すること